

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月24日

【事業年度】 第31期(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社明光ネットワークジャパン

【英訳名】 MEIKO NETWORK JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田上 節朗

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻田 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月
売上高 (千円)	13,715,507	14,484,193	15,279,029	15,565,848	18,768,501
経常利益 (千円)	3,477,621	3,727,632	3,718,813	3,537,638	3,803,104
当期純利益 (千円)	1,922,958	1,969,109	2,169,399	2,199,674	2,369,614
包括利益 (千円)	1,900,152	2,034,124	2,384,273	2,206,555	2,348,250
純資産額 (千円)	8,745,571	10,149,559	11,813,023	13,191,475	14,628,811
総資産額 (千円)	13,624,665	15,195,063	16,557,587	16,568,782	18,680,921
1株当たり純資産額 (円)	316.93	366.72	426.82	476.38	527.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.55	71.38	78.60	79.69	85.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	69.55	71.37	78.60	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	66.6	71.2	79.4	78.0
自己資本利益率 (%)	23.9	20.9	19.8	17.6	17.1
株価収益率 (倍)	10.87	11.11	14.58	15.20	14.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,375,253	2,443,308	2,269,875	2,294,297	2,443,223
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	758,294	1,026,815	293,146	262,159	1,460,465
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	904,529	1,158,832	1,033,849	2,427,810	922,175
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,173,387	4,431,048	5,434,505	5,563,151	5,623,734
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	470 (1,701)	501 (1,779)	507 (1,920)	565 (1,881)	705 (2,571)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期より、株式会社MAXISエデュケーション及び株式会社早稲田EDUを連結の範囲に含めておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
売上高 (千円)	13,121,432	13,925,059	13,853,686	14,101,798	14,223,860
経常利益 (千円)	3,539,807	3,790,339	3,734,209	3,515,277	3,421,732
当期純利益 (千円)	2,006,703	1,807,490	2,205,924	2,108,222	2,117,988
資本金 (千円)	965,159	966,600	972,512	972,512	972,512
発行済株式総数 (株)	27,784,500	27,788,500	27,803,600	27,803,600	27,803,600
純資産額 (千円)	8,847,697	10,067,938	11,753,921	13,023,957	14,189,249
総資産額 (千円)	13,380,991	14,349,168	15,872,455	15,765,199	16,804,805
1株当たり純資産額 (円)	320.63	364.87	425.81	471.82	514.04
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (10.00)	25.00 (12.00)	27.00 (13.00)	32.00 (16.00)	34.00 (17.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	72.58	65.52	79.93	76.38	76.73
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	72.58	65.52	79.92	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	70.2	74.1	82.6	84.4
自己資本利益率 (%)	24.75	19.12	20.22	17.02	15.57
株価収益率 (倍)	10.42	12.10	14.34	15.86	16.59
配当性向 (%)	30.3	38.16	33.78	41.90	44.31
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	449 (1,651)	449 (1,711)	448 (1,778)	494 (1,827)	476 (1,867)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(株式会社明光ネットワークジャパン、旧株式会社教育産業研究所、本店所在地：東京都練馬区上石神井二丁目31番3号、株式額面500円)と、株式会社明光ネットワークジャパン(旧明光義塾株式会社、本店所在地：東京都豊島区池袋二丁目43番1号、株式額面50,000円)は、平成4年9月1日を合併期日とし、存続会社を株式会社明光ネットワークジャパン(東京都練馬区所在)として合併いたしました。合併期日以降、合併新会社の商号は株式会社明光ネットワークジャパンとし、本店所在地を東京都豊島区池袋二丁目43番1号に移転いたしました。なお、平成22年2月に本店所在地を東京都新宿区西新宿七丁目20番1号に移転しております。

このため「有価証券報告書」では特に記載のない限り、実質上の存続会社である旧株式会社明光ネットワークジャパン(東京都新宿区所在)について記載しております。

年月	概要
昭和59年9月	全学年を対象とした個別指導型学習塾の全国フランチャイズチェーン展開を目的として「サンライト株式会社」を東京都中野区野方四丁目9番2号に設立 「明光義塾」フランチャイズ及び直営教室による運営を開始
昭和60年5月	商号を「明光義塾株式会社」に変更
昭和60年5月	本店を東京都新宿区高田馬場四丁目11番8号に移転
昭和61年4月	本店を東京都新宿区高田馬場一丁目33番14号に移転
昭和61年12月	商号を「株式会社明光ネットワークジャパン」に変更
昭和62年3月	大阪事務局を大阪府大阪市に設置
平成元年8月	本店を東京都豊島区池袋二丁目43番1号に移転
平成2年2月	株式会社ヤクルト本社と資本提携し、同社の関連会社となる
平成4年9月	株式の額面金額を変更するため、株式会社明光ネットワークジャパン(東京都練馬区所在、形式上の存続会社)と合併
平成8年4月	名古屋事務局を愛知県名古屋市に設置
平成9年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年12月	株式会社創企社と資本提携(現関連会社)
平成13年2月	株式会社岡村製作所と業務提携
平成13年8月	株式会社ヤクルト本社との資本提携を解消
平成13年9月	株式会社アイヴィット(100%出資子会社)を設立し、視力回復事業へ参入
平成13年11月	株式会社フラメンゴジャパンを100%出資子会社化し、スポーツ教育関連事業へ参入
平成13年12月	株式会社エフ・イー・シーの設立に参画(平成14年2月、100%出資子会社化)
平成14年2月	「明光義塾」1,000教室達成
平成15年2月	北海道事務局を北海道札幌市に設置
平成15年8月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場 株式会社フラメンゴジャパン、株式会社アイヴィット及び株式会社エフ・イー・シーを清算
平成16年3月	株式会社岡村製作所と業務提携を解消
平成16年8月	株式会社東京証券取引所市場第一部に指定
平成18年3月	「明光義塾」1,500教室達成
平成20年8月	株式会社学習研究社(現株式会社学研ホールディングス)と業務資本提携契約を締結
平成21年9月	株式会社東京医進学院の全株式を取得し、連結子会社化
平成22年2月	本店を東京都新宿区西新宿七丁目20番1号に移転
平成22年8月	株式会社早稲田アカデミーと業務提携契約を締結
平成22年9月	株式会社早稲田アカデミーと資本提携契約を締結
平成22年9月	株式会社ユーデックと資本提携(現連結子会社)
平成23年1月	Eduplex Education, Inc.(現NEXCUBE Corporation, Inc.)と資本提携(現関連会社)
平成23年8月	「明光義塾」2,000教室達成
平成24年6月	ライフサポート株式会社と資本提携
平成24年7月	株式会社ユーデックを連結子会社化
平成25年9月	仙台事務局を宮城県仙台市に設置
平成25年12月	ライフサポート株式会社と資本提携を解消
平成26年9月	株式会社MAXISホールディングス(現株式会社MAXISEデュケーション)の全株式(自己株式を除く。)を取得し、連結子会社化
平成26年10月	株式会社早稲田EDUの全株式(自己株式を除く。)を取得し、連結子会社化
平成27年11月	台湾において個別指導塾事業を展開するための合弁会社「明光文教事業股份有限公司」を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社5社（株式会社MAX I Sエデュケーション、株式会社東京医進学院、株式会社早稲田EDU、株式会社クーデック、株式会社晃洋書房）、関連会社2社（株式会社創企社、NEXCUBE Corporation, Inc.）、非連結子会社2社（COCO-R0 PTE LTD、株式会社早稲田International）の計10社で構成され、明光義塾直営事業として明光義塾直営教室を経営するとともに、明光義塾フランチャイズ事業として独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し継続的な教室運営指導を行っております。

連結子会社である株式会社東京医進学院では、医系大学受験専門予備校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、子ども対象のサッカースクール「明光サッカー」事業、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業及び長時間預かり型学習塾「キッズ」事業等を行っております。

また、連結子会社である株式会社早稲田EDUによる「早稲田EDU日本語学校」事業を行っております。更に、連結子会社である株式会社クーデックによる受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等、連結子会社である株式会社晃洋書房による学術専門書出版事業を行っております。

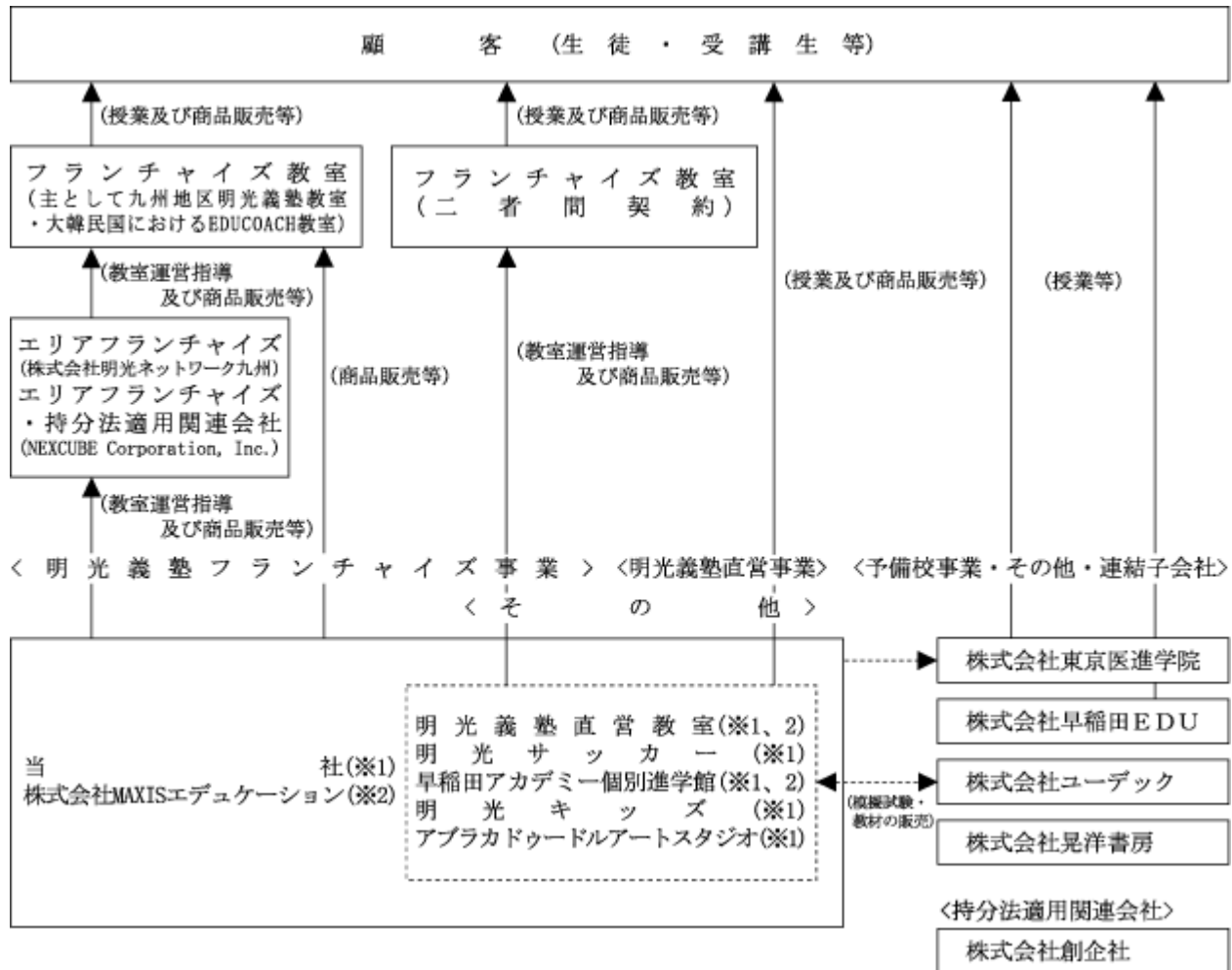
平成26年9月1日開催の取締役会において、明光義塾のフランチャイジーである株式会社MAX I Sホールディングス（平成26年9月3日付で株式会社MAX I Sエデュケーションに社名変更）の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成26年9月2日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

更に、事業領域の拡大を図るため、平成26年10月23日開催の取締役会において、株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、平成26年10月24日に株式譲渡契約を締結し、平成26年10月30日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一区分であります。

セグメント		区分に属する主要な事業内容
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売（当社及び株式会社MAX I Sエデュケーション）
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	予備校事業	・医系大学受験専門予備校の経営（株式会社東京医進学院）
その他	その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども対象のサッカースクール「明光サッカー」事業 ・高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業（当社及び株式会社MAX I Sエデュケーション） ・長時間預かり型学習塾「キッズ」事業 ・日本語学校の経営「早稲田EDU日本語学校」（株式会社早稲田EDU） ・受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等（株式会社クーデック） ・学術専門書出版（株式会社晃洋書房）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社MAXISエデュ ケーション	東京都新宿区	30	(明光義塾直営 事業) (その他) 個別指導塾「明 光義塾」の運営 等	100	経営指導 役員の兼任(3名)
(連結子会社) 株式会社東京医進学院	東京都新宿区	77	(予備校事業) 医系大学受験専 門予備校の経営	100	経営指導 資金の貸付 役員の兼任(3名)
(連結子会社) 株式会社早稲田EDU	東京都新宿区	20	(その他) 早稲田EDU日 本語学校の運営	100	経営指導 役員の兼任(4名)
(連結子会社) 株式会社ユーデック (注)2	大阪府大阪市淀川 区	99	(その他) 受験情報誌の発 行、模擬試験制 作、教材販売及 び学内予備校の 運営等	63.1	当社模擬試験の制作 当社への教材の販売 資金の貸付 役員の兼任(3名)
(連結子会社) 株式会社晃洋書房 (注)3	京都府京都市右京 区	15	(その他) 学術専門書出版	100 (100)	役員の兼任(2名)
(持分法適用関連会社) 株式会社創企社	神奈川県横浜市 港北区	165	テレマーケティング関連事業及 び保険代理店事 業等	30.1	役員の兼任(1名)
(持分法適用関連会社) NEXCUBE Corporation, Inc.	大韓民国ソウル特 別市衿川区	(KRW) 1,020百万	主に中高生を対 象にした学習カ ウンセリング・ 個別指導プログ ラムの提供及び これらのフラン チャイズ展開	24.4	同社をサブフランチャイジーとして、 当社の保有する学習指導システム「個 別指導」のノウハウを提 供 資金の貸付

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

4. 株式会社MAXISエデュケーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結
売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,229百万円
	経常利益	393百万円
	当期純利益	303百万円
	純資産額	682百万円
	総資産額	1,339百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
明光義塾直営事業	411(2,235)
明光義塾フランチャイズ事業	131(14)
予備校事業	24(43)
その他	99(274)
全社(共通)	40(5)
合計	705(2,571)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員(16名)を含んでおります。なお、教室アルバイト講師等臨時雇用者数は、主として年間の平均人員(1日4.5時間24日間勤務換算)を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、主として親会社本社の総務等管理部門の従業員であります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が140名増加しております。主な理由は、株式会社MAXISエデュケーションを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
476(1,867)	35.7	7.7	5,212,006

セグメントの名称	従業員数(名)
明光義塾直営事業	282(1,691)
明光義塾フランチャイズ事業	131(14)
その他	33(162)
全社(共通)	30(-)
合計	476(1,867)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2. 従業員数は就業人員であり、契約社員(16名)を含んでおります。なお、教室アルバイト講師等臨時雇用者数は、主として年間の平均人員(1日4.5時間24日間勤務換算)を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、総務等管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は概ね円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年9月1日～平成27年8月31日）におけるわが国経済は、良好な企業収益や雇用・所得環境の改善に加え原油安という好環境により回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興国の景気減速基調や円安に伴う輸入コストの増加等の影響により、依然として厳しい状況が継続いたしました。

当社グループの属する学習塾業界におきましても、学習塾各社は、教育に対する様々なニーズの変化に対応するため、学童保育及び幼児教育事業による低年齢層のニーズ獲得や、語学教育の強化等、新たな市場の開拓にシフトしており、厳しい競争が続いております。また、タブレット端末が普及するなか、異業種による動画教育サービスが人気を集めており、競争は学習塾間だけのものではなくてきております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成25年10月に「中期経営計画」（平成26年8月期～平成28年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 生徒・保護者ニーズの正確な把握、提供する教育サービスのクオリティの向上、コミュニケーションの充実等によるお客様満足度の更なる追求
- () 大胆な組織再編及び人事異動により、部門間のコミュニケーションと連携を推進し、スピードと責任をもって行動する組織への更なる変革
- () 明光義塾直営事業部と明光義塾フランチャイズ事業部の統合によるマネジメント力、地域戦略、本部指導体制の強化及び業務の効率化
- () 学校や家庭との学習連携を強化し、生徒が自ら学習に取り組む力を育む新生明光義塾の開発
- () 新規事業の事業基盤の確立

等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、これらの取り組みを基本としながら、お客様満足度をより向上させるための生徒・保護者カウンセリングの充実や、2016年度中学校教科書改訂に対応するための「クオリティ向上」「生徒を自立学習に導き成績を上げる」を基本コンセプトとした指導体系及びオリジナル教材の再構築に取り組んでまいりました。

プロモーション活動につきましては、人気YouTuberとコラボしての「YDKダンス」の動画配信や、スマートフォンアプリ「LINE」でのスタンプのリリースを通して、ブランド認知度向上に努めました。

また、平成26年9月1日開催の取締役会において、明光義塾のフランチャイジーである株式会社MAXISホールディングス（平成26年9月3日付で株式会社MAXISエデュケーションに社名変更）の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成26年9月2日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。これにより、当社直営教室とフランチャイズ教室間での連携強化とノウハウ共有を進め、チェーン全体の競争力を向上させることで、明光義塾事業等の更なる成長及びグループ競争力の強化を図ってまいります。更に、事業領域の拡大を図るため、平成26年10月23日開催の取締役会において、株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、平成26年10月24日に株式譲渡契約を締結し、平成26年10月30日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結子会社株式会社MAXISエデュケーションを連結したこと等により、売上高は18,768百万円（前年同期比20.6%増）、利益面におきましては、営業利益3,555百万円（同4.1%増）、経常利益3,803百万円（同7.5%増）、当期純利益2,369百万円（同7.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、独自の指導ノウハウの進化による指導力の向上及び生徒・保護者とのコミュニケーションの充実によるお客様満足度の向上を通じて、明光義塾ブランドの更なる強化を図ってまいりました。更に、直営教室・FC教室間の連携強化、行動科学に基づく新研修システムの確立等、中長期的な施策を立案・実行いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、連結子会社株式会社M A X I Sエデュケーションの売上高を連結したこと等により、10,321百万円（当社売上高7,196百万円、株式会社M A X I Sエデュケーション売上高3,125百万円）（前年同期比46.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,807百万円（当社営業利益1,541百万円、株式会社M A X I Sエデュケーション営業利益410百万円、のれん償却額143百万円）（同24.2%増）となりました。教室数は313教室（当社直営222教室、株式会社M A X I Sエデュケーション直営91教室）、在籍生徒数は25,496名（当社直営18,173名、株式会社M A X I Sエデュケーション直営7,323名）となりました。

（明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、直営教室との相互協力により、情報の共有化、地域戦略の強化、マネジメント力の向上及び業務の効率化等を図ってまいりました。また、小学生向け「明光の 小学生まなびコース」、高校生向け映像授業「MEIKO MUSE」の導入推進を通じて、多様な教育ニーズへの対応に取り組んでまいりました。

教室開設面等につきましては、教室展開エリアにおいてサテライト教室の開設を推進し、生徒数占有率向上を目指しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、明光義塾のフランチャイジーである株式会社M A X I Sエデュケーションを連結子会社とした影響等により6,017百万円（前年同期比8.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3,012百万円（同1.9%減）、教室数は1,824教室（株式会社M A X I Sエデュケーション直営除く。）、在籍生徒数は111,394名（株式会社M A X I Sエデュケーション直営除く。）となりました。

（予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、医系大学対策に特化した独自の指導方法や模擬試験の作成、個別相談会や集中合宿を通じて合格率向上に努め、北海道大学、東京慈恵会医科大学、順天堂大学をはじめとする多数の医系大学合格者を輩出することができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、640百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益（営業利益）は73百万円（同26.5%増）、校舎数は4校、在籍生徒数は153名となりました。

（その他）

明光サッカー事業につきましては、スクール生一人ひとりが高い技術と自立した精神を身に付けられるように、コーチ・スタッフ研修の強化、及び運営体制の見直しを行い、各スクールの指導力向上に取り組んでまいりました。また、定期合宿・プライベートレッスンの強化によりスクール生の満足度向上に努め、広告宣伝とイベントの強化により認知度向上を図ってまいりました。

これらの結果、明光サッカー事業における当連結会計年度の売上高は140百万円、営業損失は10百万円、スクール数は16スクール（うちフランチャイズ2スクール）、在籍スクール生は987名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、教育サービスの質の更なる向上を目指し、株式会社早稲田アカデミーとの連携による運営体制の強化、各種研修による授業の質及び進路指導力の強化等に積極的に取り組んでまいりました。また、こうした良質の授業と講師を前面に出したプロモーション活動にも注力いたしました。

合格実績といたしましては、中学受験については、灘中学校、開成中学校、麻布中学校、桜蔭中学校等、高校受験では、慶応義塾高等学校、早稲田大学高等学院、慶応義塾志木高等学校、早稲田実業学校高等部等、全国屈指の難関中学校及び高等学校に多数の合格者を輩出することができました。

校舎展開といたしましては、28校（当社直営5校、株式会社M A X I Sエデュケーション直営3校、株式会社早稲田アカデミー直営10校及びフランチャイズ10校）の体制で展開いたしました。

当連結会計年度における全校舎の生徒数は、2,006名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当連結会計年度の売上高は370百万円、営業損失は32百万円となりました。

キッズ事業につきましては、「まなびプログラム」をはじめとする各種レッスンの充実と、サマーキャンプ・スキー合宿・イベントを強化し、スクール生の満足度向上に取り組んでまいりました。また、WEBを中心とした宣伝広告の強化と運営体制の見直しを行い、ブランド強化を図ってまいりました。

明光キッズにおける当連結会計年度のスクール数は6スクール、在籍スクール生は479名となりました。

連結子会社である株式会社早稲田EDUにつきましては、第2四半期連結会計期間から連結業績に含めております。中国やベトナム、ネパール等からの留学生を対象とした「早稲田EDU日本語学校」を東京都新宿区に1校舎運営しております。グローバル化の進展に伴い本校の留学生も順調に増加し、在籍生徒数は435名（定員520名）となりました。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、兵庫進学模試公開テストを年3回から4回に増やし、大手塾中心に新規開拓や受験回数増に努めたことで受験者数が順調に増加した結果、売上高は好調に推移いたしました。学習塾採択教材売上は、営業部人員増による体制強化により堅調に推移し、書籍売上は関東版公立高校入試過去問題集が好評で売上高は増加しました。また、学内予備校売上は新規獲得校が寄与し始めた結果、堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は701百万円、営業利益は45百万円となりました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、新刊受注に向けて各大学の著者にアプローチする一方で、2月～4月に納品時期が集中する大学前期テキストの継続採用に向けて営業活動に注力しました結果、新刊受注及び大学テキストの採用は堅調に推移しました。また、営業部のマネジメント体制強化による成果として新たな販売ルートが加わるとともに、大学廻り、企画本の発行にも積極的に取り組みました。

なお、キッズ事業等の損益面につきましては、金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次 連結会計年度	第30期		第31期	
	自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日		自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾期末直営教室数	217	+ 7	222	+ 5
明光義塾(MAXIS)教室数	-	-	91	+ 91
明光義塾期末フランチャイズ教室数 1	1,920	+ 23	1,824	96
明光義塾期末教室数合計	2,137	+ 30	2,137	-
明光義塾期末直営教室在籍生徒数 (名)	17,357	+ 66	18,173	+ 816
明光義塾(MAXIS)教室在籍生徒数 (名)	-	-	7,323	+ 7,323
明光義塾期末フランチャイズ教室在籍生徒数 (名) 1	118,374	573	111,394	6,980
明光義塾期末在籍生徒数合計 (名)	135,731	507	136,890	+ 1,159
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	7,062	+ 247	10,321	+ 3,259
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) 2	6,565	48	6,017	547
予備校事業売上高 (百万円)	593	4	640	+ 47
その他の事業売上高 (百万円)	1,345	+ 92	1,788	+ 442
売上高合計 (百万円)	15,565	+ 286	18,768	+ 3,202
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	7,062	+ 247	10,321	+ 3,259
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	41,015	834	37,440	3,575
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) 3	48,077	587	47,762	315

- 1 第30期における明光義塾フランチャイズ教室数及び明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数には、連結子会社株式会社MAXISエデュケーションの教室数及び生徒数が含まれております。
- 2 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。
- 3 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,623百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,443百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が3,898百万円と高水準であったこと、法人税等の支払額1,417百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,460百万円（前年同期は得られた資金262百万円）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,513百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は922百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

これは、借入金の返済による支出11百万円、配当金の支払額910百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
明光義塾直営事業	416,582	+64.8
明光義塾フランチャイズ事業	1,419,381	+0.7
予備校事業	4,933	9.0
その他	433,323	13.0
合計	2,274,221	+5.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、実際仕入価格で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
明光義塾直営事業	10,321,832	+46.2
明光義塾フランチャイズ事業	6,017,881	8.3
予備校事業	640,324	+8.0
その他	1,788,463	+32.9
合計	18,768,501	+20.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、教育・文化事業を核として更なる成長を図り、人づくりのトップカンパニーとなることを2020年ビジョンとして掲げております。2020年ビジョンへの第2ステージとして、成長路線を加速させるとともに、突き抜けた存在となることを目指し、平成25年10月「中期経営計画」（平成26年8月期～平成28年8月期）を策定いたしました。

当社は、「自立学習」「個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」の直営及びフランチャイズシステムでの全国展開をしており、個別指導塾のパイオニアとして、教室運営、フランチャイズ展開に高い評価を受けております。しかしながら、厳しさを増す競争下においては、更なる成長路線を確立できる事業体制及び経営体制を構築することが「中期経営計画」の重要課題であると考え、次のとおり取り組むことといたします。

（本部指導体制の強化）

スーパーバイザー及びエリアマネージャーと本部事務局等の連携を更に強化し、組織的な教室対応等を行うとともに、指導内容の標準化及び効率化を図っていきます。

（明光義塾事業の三次元成長の確立）

サテライト教室の導入促進及びエリアの再編等による教室数増加を進めていきます。また、「明光式！自立学習」の徹底及び各々の生徒に最適な指導方法の確立、生徒のモチベーションアップ、学力向上、志望校合格、生徒の自立学習の遂行を図り、「地域で最も信頼される学習塾」の地位の確立と、高校生対象の映像授業や小学生まなびコースといった新たな教育サービスの提供により、生徒数及び授業回数増加を目指していきます。

（新生明光義塾の開発）

社会の進化、教育の変化及び多様化する教育ニーズに対応するため、「明光義塾」の次世代モデルの開発を進めていきます。

（新規事業の事業基盤確立と事業領域の拡大）

次なる基幹事業の確立と新たな事業領域の拡大による成長路線を加速させるため、当社グループ独自の付加価値の追求、差別化された高い競争力の構築、新たな市場価値の創造、積極的な営業及びプロモーション活動による新規事業の認知度向上を図るとともに、これらを支える高いマネジメント能力を有する組織及び人材を育成していきます。

（組織改革と人材育成による強靱な本部組織の実現）

競争力を高めるため、社員の成長を促す適材適所の人事配置の促進や女性マネージャーの積極登用による人材力の向上、及び各部門の連携の緊密化により、教室をきめ細かくサポートする組織を構築してまいります。

（企業価値の向上）

魅力ある株主還元、資本政策、アライアンス及びM & Aの活用による新たな価値の創造に努めていきます。

当社グループは、引き続き、事業拡大への積極投資と経営の革新化を推進し、収益機会の多角化、永続的な成長路線の維持に取り組んでまいります。また、当社グループは今後においても、グループ事業のあるべき将来像を描き、収益機会を創造し、最善の経営意思決定をするように努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在（平成27年8月31日）において判断したものであります。また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

(1) フランチャイズ契約について

当社は、全国に個別指導塾「明光義塾」のフランチャイズチェーン展開を図るために、加盟者とフランチャイズ契約を締結し、教室開設及び継続的な教室経営指導並びに教室用備品、教室用機器、教材、テスト及び広告宣伝物等の商品販売を行っております。

当社といたしましては、フランチャイズ加盟者への経営指導により、経営者意識の確立、生徒の募集及び教室数の増加に注力しております。また、当社とフランチャイズ加盟者が一体となり「明光義塾」の優位性の向上を図るため、様々な施策を講じております。

しかしながら、何らかの事情によりフランチャイズ加盟者は、当社とのフランチャイズ加盟契約を解消する可能性があります。また、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。

上記のような事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼすだけでなく、ブランドイメージにも影響を与え、事業展開及びフランチャイズ展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、フランチャイズ契約の内容は、第2〔事業の状況〕の5〔経営上の重要な契約等〕の項目をご参照下さい。

(2) 業界動向について

当社が属する学習塾業界は、いわゆる「少子化」の進行により、市場規模が微減傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと予想されております。

このような状況下、業界の最近の動向として、時代のニーズの変化に応じ、集団指導塾から個別指導塾へシフトする学習塾が増加しております。個別指導の指導形態は一人ひとりの子どもを大切に教育するという社会の傾向を受けて着実に伸びており、今後も需要が高まるものと予想されております。

また、近年では個別指導塾の中でも差別化が進む傾向が顕著であります。個別指導塾においては、当社が経営する「明光義塾」、株式会社東京個別指導学院が経営する「東京個別指導学院」、並びに株式会社リソー教育が経営する「トーマス」等が有力塾とされており、その他に集団指導塾が併営する個別指導塾等があります。

以上のような状況下にあって、当社は個別指導塾として優位性を維持できるものと考えておりますが、競合他社の事業拡大や新規参入等により、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報管理について

当社は、学習塾を経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し継続的な教室運営指導を行っております。なお、教室運営の過程において、生徒、保護者及び講師等の個人情報を入手する立場にあります。当社では、これらの個人情報管理について、「個人情報保護規程」に則り、「リスク管理委員会」による情報漏洩未然防止策の検討、施策の運用状況の検証等を行い、個人情報保護対策に努めております。

しかしながら、様々な要因によりこれらの個人情報が漏洩する可能性があります。

上記のような事態が発生した場合、顧客からの信用が失墜するとともに、営業機会の損失及び損害賠償の請求等、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループが所有する有価証券の会計処理については、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。

市場性のあるその他有価証券は時価評価を行い、時価と取得原価との差額については、税効果会計適用後、純資産の部にその他有価証券評価差額金として表示しております。

満期保有目的の債券、関連会社株式及び市場性のないその他有価証券は、償却原価法又は原価法等により連結貸借対照表価額としております。

なお、これら有価証券の将来の市場価額及び実質価額が著しく下落し、回復可能性があるとは判断できないものについては、減損処理が必要となります。

(5) 人材の確保・育成について

当社グループでは、人材こそが最も重要な経営資源であり、教育サービスを担う社員及び講師の確保と育成を重要な課題であるとしております。

したがって、新規採用時の研修や季節・地域ごとの定例ブロック研修、コンプライアンス教育等、多くの研修メニューを通じて社員・講師の育成に力を入れております。また、事業活動によって新たな仕事に挑戦する機会をつくり出し、当社グループの将来を担う人材の育成に努めております。

しかしながら、こうした取り組みにもかかわらず、社員・講師の安定的な採用・育成が困難になった場合、教育サービスの質が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等のリスク

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難になる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えた危機管理体制の整備に努め対策を講じておりますが、これら自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、教育サービスの提供が困難となり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 労務関連について

当社グループはアルバイト・パート社員を多数雇用しております。したがって、労働基準法等の法令や労働条件等諸制度の変更があった場合には、当社グループの人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 国内フランチャイズ契約

当社は、全国に学習塾のフランチャイズチェーン展開を図るために、加盟者とフランチャイズ契約を締結しております。契約のタイプ、当社が徴収する主な対価、契約期間及び更新は、以下のとおりであります。

契約のタイプ

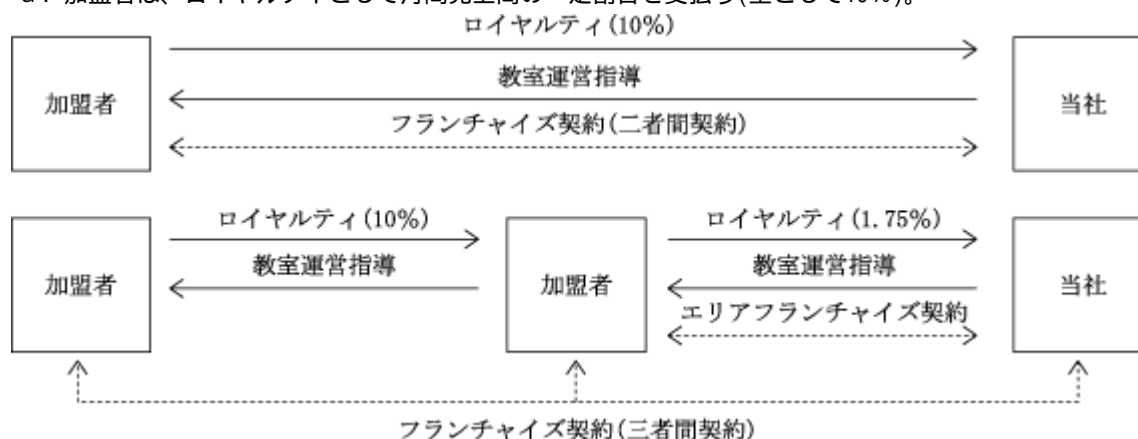
- a. 当社を明光義塾本部とし、加盟者を加盟単位とするフランチャイズ契約(二者間契約)
- b. 当社を明光義塾本部とし、エリアフランチャイズ権を付与した加盟者と、そのエリア内の別の加盟者との三者によるフランチャイズ契約(三者間契約)

(注) 現行、当社が、「エリアフランチャイズ契約」を締結しエリアフランチャイズ権を付与した加盟者は株式会社明光ネットワーク九州のみであり、エリアフランチャイズ権を付与した地区は山口県、九州全県及び沖縄県であります。

当社が徴収する主な対価

当社が所有する商標及びノウハウ等の使用に対し、当社は加盟者から下記のような対価を徴収しております。

- a. 加盟者は、ロイヤルティとして月間売上高の一定割合を支払う(主として10%)。



- b. 加盟者は、フランチャイズ加盟時にはフランチャイズ加盟金(300万円)を支払う。

契約期間及び更新

現行3ヶ年。ただし、期間満了後、審査のうえ契約を更新する。

(2) 海外フランチャイズ契約

契約会社名	相手先の名称	所在地	契約年月日	業務提携の概要	契約期間
株式会社明光ネットワークジャパン	NEXCUBE Corporation, Inc.	大韓民国	平成19年10月22日	NEXCUBE Corporation, Inc.をサブフランチャイジーとして、当社の保有する学習指導システム「個別指導」のノウハウを提供	現行5ヶ年 自動更新

(注) 上記契約の当社が徴収する主な対価は、以下のとおりであります。

- NEXCUBE Corporation, Inc.が個別指導教室を運営する加盟者から徴収したロイヤルティの10%
- NEXCUBE Corporation, Inc.の直営教室のうち個別指導に係る売上の1%
- その他

(3) 業務資本提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約年月日	契約内容
株式会社明光ネットワークジャパン	株式会社学研ホールディングス	平成20年8月28日	業務提携 両社の対面教育事業における生徒の相互紹介 教材の共同開発及び当社での利用 同社の教育システムを当社で活用 その他模擬試験の共同開発・実施、教具の共同購入、講師の派遣等の実施 資本提携 株式の相互保有
	株式会社早稲田アカデミー	平成22年8月27日	業務提携 高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」の開発及び展開 教育情報・受験情報・地域情報等の共有と相互提供 教材・指導コンテンツ、研修コンテンツ類の共同開発並びに相互提供 相互協力による人材育成
		平成22年9月9日	資本提携 株式の相互保有

(4) マスターフランチャイズ権

契約会社名	相手先の名称	所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社明光ネットワークジャパン	Abrakadoodle, Inc.	米国バージニア州	マスターフランチャイズ権	平成22年12月22日	平成22年12月22日から平成31年7月30日まで	商標及びノウハウの使用、日本における「Abrakadoodle」アートスタジオ運営等。日本におけるフランチャイザーとして当社がフランチャイズのサブ・ライセンスを発行する権利。

(5) 合併契約

契約会社名	相手先の名称	所在地	内容	合併会社名	契約日
株式会社明光ネットワークジャパン	翰林出版事業股份有限公司 翰林建設開発股份有限公司 百大文教事業有限公司	台湾	台湾において個別指導塾事業を展開するための合併会社設立契約	明光文教事業股份有限公司	平成27年9月29日

合併会社「明光文教事業股份有限公司」は平成27年11月4日に設立され、平成27年11月11日に当社は同社とマスターフランチャイズ契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における予想等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成27年8月31日）において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性等を内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性がありますので、ご留意下さい。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮設定を行わなければなりません。具体的には、貸倒引当金、減価償却累計額、有価証券の評価及び繰延税金資産等が該当いたします。

これら蓋然的な事項についての見積り、判断及び仮設定については、過去の実績等合理的な基準で行っておりますが、見積り特有の不確実性により、将来において実際値と見積りに差異が生じる可能性があります。

なお、当社グループの経営陣が当連結会計年度において、見積り、判断及び仮設定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えられる項目は次のとおりであります。

(有価証券)

当社グループが所有する有価証券の会計処理については、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。

市場性のあるその他有価証券は時価評価を行い、時価と取得原価との差額については、税効果会計適用後、純資産の部にその他有価証券評価差額金として表示しております。

満期保有目的の債券、関連会社株式及び市場性のないその他有価証券は、償却原価法又は原価法等により連結貸借対照表価額としております。

なお、これら有価証券の将来の市場価額及び実質価額が著しく下落し、回復可能性があるとは判断できないものについては、減損処理が必要となります。

(繰延税金資産)

当社グループは、連結貸借対照表上の資産・負債の計上額と課税所得の計算上の資産・負債との一時差異に関して法定実効税率を用いて繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。これらの繰延税金を決定する際に、一時差異が解消した時に予想される法定実効税率を見積って算定しております。

また、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を十分に検討し合理的に見積る必要があります。したがって、将来の課税所得が予想を下回った場合は、繰延税金資産が減少し税金費用が計上され、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して120百万円増加(1.2%増)し9,828百万円となりました。これは主に、有価証券が98百万円増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,991百万円増加(29.0%増)し8,852百万円となりました。これは主に、株式会社MAX I Sエデュケーション及び株式会社早稲田EDUを連結子会社化したこと等により、のれんが1,836百万円増加したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して582百万円増加(21.0%増)し3,357百万円となりました。これは主に、株式会社MAX I Sエデュケーション及び株式会社早稲田EDUを連結子会社化したこと等により、未払費用及び前受金がそれぞれ296百万円及び363百万円増加したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して92百万円増加(15.3%増)し694百万円となりました。これは主に、株式会社MAX I Sエデュケーションを連結子会社化したこと等により、退職給付に係る負債及び資産除去債務がそれぞれ23百万円及び34百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,437百万円増加(10.9%増)し14,628百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,458百万円増加したことによります。

経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して3,202百万円増加(20.6%増)し18,768百万円となりました。これは主に、連結子会社株式会社MAX I Sエデュケーションを連結したことによります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度と比較して2,393百万円増加(25.5%増)し11,792百万円となりました。これは主に、連結子会社株式会社MAX I Sエデュケーションを連結したことによります。売上原価率は、62.8%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して669百万円増加(24.3%増)し3,420百万円となりました。これは主に、連結子会社株式会社MAX I Sエデュケーションを連結したことによります。

(営業利益)

上記の営業損益計算の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して139百万円増加(4.1%増)し3,555百万円となりました。

売上高営業利益率については、18.9%となりました。

(営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比較して65百万円増加(28.2%増)し295百万円となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度と比較して60百万円減少(55.6%減)し48百万円となりました。

(経常利益)

上記の経常損益計算の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して265百万円増加(7.5%増)し3,803百万円となりました。売上高経常利益率については、前連結会計年度と比較して2.5ポイント悪化し、20.3%となりました。学習塾業界では引き続きトップレベルの収益性を維持しております。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度と比較して3百万円増加(3.5%増)し115百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度と比較して5百万円減少(21.2%減)し19百万円となりました。

(当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比較して169百万円増加(7.7%増)し2,369百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の79円69銭に対し、当連結会計年度は85円84銭となりました。

なお、事業全体の包括的な分析及びセグメント別の分析は、第2〔事業の状況〕の1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照下さい。

キャッシュ・フロー

第2〔事業の状況〕の1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える主たる要因につきましては、第2〔事業の状況〕の4〔事業等のリスク〕の項目をご参照下さい。当該箇所で記載いたしましたフランチャイズ契約について、少子化傾向、競合他社の事業拡大や新規参入、個人情報の漏洩等が、当社の経営に重要な影響を与える要因であると認識しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは主として、学習塾事業という特性上、早期における債権回収及び低資本による教室開設・運営が可能であり、特段の投融資がない限り、剰余金の増加により現金及び現金同等物の増減は每期プラスとなります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益3,898百万円等の資金増加要因と、法人税等の支払額1,417百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,513百万円及び配当金の支払額910百万円等の資金減少要因があったことにより、当連結会計年度末には5,623百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、第2〔事業の状況〕の1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照下さい。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、急速な業界環境や経済動向の変化に対応するため、当社事業のあるべき将来像を描き、収益機会を創造し、明確な目標設定を基本とする戦略的事業展開を推進し、最善の経営意思決定をするように努めております。

なお、今後の解決すべき主たる重点課題及び今後の方針等につきましては、第2〔事業の状況〕の3〔対処すべき課題〕の項目をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業の拡大に伴い、適宜設備投資を行っており、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は620,360千円（有形固定資産、無形固定資産及び投資不動産の受入ベース数値）であります。

その主なものは、株式会社東京医進学院三鷹校舎の取得に係る投資額271,908千円、情報システム構築に対する開発費151,983千円及び明光義塾直営教室等の移転及びリニューアルに係る設備投資であります。

なお、セグメントごとに直接関連付けるのは困難であるため、包括的に記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年8月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	-	統括業務設備	66,908	(-)	14,118	185,256	266,284	178
明光ビル (東京都豊島区)	-	賃貸設備他	247,809	493,293 (336.42)	-	-	741,102	-
東京医進学院三鷹校 (東京都武蔵野市)	予備校事業	賃貸設備 (教室・寮設備)	107,420	162,519 (1,090.89)	-	-	269,939	-
明光義塾早稲田教室他 (全222教室)	明光義塾直営事業	教室設備	108,428	(-)	14,069	-	122,497	247

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 従業員数には、教室アルバイト講師及びパート職員等の臨時雇用者は含まれておりません。
 4. 明光ビルにつきましては、平成27年8月31日現在、9フロアのうち8フロアを第三者に貸与しております。
 5. 東京医進学院三鷹校につきましては、連結子会社株式会社東京医進学院に貸与しております。
 6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
全社 (東京都新宿区他)	-	コンピューター関連他	844	3,215

(2) 国内子会社

平成27年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	ソフトウ エア	合計	
株式会社東京医進 学院	本社 (東京都新宿区)	予備校事業	統括業務 設備	192,068	222,000 (105.31)	110	1,180	415,358	6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,405,000
計	72,405,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,803,600	27,803,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	27,803,600	27,803,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月8日 (注)1	3,674,400	31,084,500	-	965,159	-	908,150
平成23年2月1日 (注)1	3,300,000	27,784,500	-	965,159	-	908,150
平成23年9月1日～ 平成24年8月31日 (注)2	4,000	27,788,500	1,440	966,600	1,440	909,591
平成24年9月1日～ 平成25年8月31日 (注)2	15,100	27,803,600	5,912	972,512	5,912	915,503

(注) 1．自己株式の消却による減少であります。
2．新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	17	234	122	70	53,902	54,369	-
所有株式数 (単元)	-	29,575	1,647	35,592	80,526	157	130,503	278,000	3,600
所有株式数 の割合(%)	-	10.64	0.59	12.80	28.97	0.06	46.94	100.00	-

(注) 自己株式200,127株は、「個人その他」に2,001単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡邊 弘毅	東京都千代田区	3,094,600	11.13
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目1 - 1)	2,435,500	8.76
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャス ディック トリ ティー アカウント(常任代理 人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16-13)	1,041,600	3.75
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田二丁目11 - 8	1,023,573	3.68
明光株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10 - 3	1,000,000	3.60
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド ストッ ク ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ)(常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1 決済事業部)	920,900	3.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	793,600	2.85
奥井 世志子	東京都千代田区	792,800	2.85
公益財団法人明光教育研究所	東京都新宿区西新宿七丁目20-1	700,000	2.52
ザ バンク オブ ニューヨーク 132561(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	ONE WALL STREET NEW YORK NY 10286 UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16-13)	520,100	1.87
計	-	12,322,673	44.32

- (注) 1. 平成27年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、リンゼル・トレイン・リミテッドが、平成27年5月20日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
リンゼル・トレイン・リミテッド	英国ロンドン、バッキンガム・ゲート30、ケイザー・ハウス	1,633,200	5.87

2. 平成25年5月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー（FMR LLC）が、平成25年5月8日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー（FMR LLC）	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	3,548,200	12.76

3. 平成27年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ミッション・バリュー・パートナーズ・エルエルシーが、平成27年5月15日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ミッション・バリュー・パートナーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、ウィルミントン、センターヴィル・ロード2711、400号室、コーポレーション・サービス・カンパニー気付	1,196,800	4.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,599,900	275,999	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	27,803,600	-	-
総株主の議決権	-	275,999	-

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明光ネットワーク ジャパン	東京都新宿区西新宿 七丁目20-1	200,100	-	200,100	0.72
計	-	200,100	-	200,100	0.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年10月9日)での決議状況 (取得期間平成27年10月15日～平成28年1月29日)	1,150,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,150,000	1,500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	326,600	467,432,700
提出日現在の未行使割合(%)	71.60	68.84

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成27年11月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	200,127	-	526,727	-

(注) 「当期間」における「保有自己株式数」には、平成27年11月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針としております。

上記の基本方針のもと、年間配当性向は35%程度から段階的に80%程度へ引き上げるものとし、安定的な成果の配分を実施してまいります。

また、剰余金の配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を原則的な基本方針としております。

配当の決定機関は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、自己株式の取得・消却、剰余金その他の処分については、当社の財政状態等を勘案し、適宜、適切な対応を検討してまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度につきましては、資金状況等を踏まえ、平成27年10月27日開催の取締役会において、次のように剰余金の処分に関する決議をいたしました。

期末配当に関する事項

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金17円 総額469,259,041円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年11月24日

この結果、当事業年度の配当につきましては、中間配当金17円を含め、1株当たり年間配当金を34円（平成26年8月期より2円増配）とさせていただきます。当事業年度の配当性向につきましては44.3%となりました。

内部留保資金につきましては、財務構造の強化を勘案しつつ、将来の新たな事業展開、明光義塾事業の教務力の強化並びに業容の拡大に伴うインフラ整備に充当する等有効投資してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年4月10日 取締役会決議	469,259	17
平成27年10月27日 取締役会決議	469,259	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
最高(円)	798	842	1,438	1,372	1,526
最低(円)	568	612	762	1,026	1,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 3 月	平成27年 4 月	平成27年 5 月	平成27年 6 月	平成27年 7 月	平成27年 8 月
最高(円)	1,307	1,514	1,477	1,464	1,526	1,438
最低(円)	1,222	1,270	1,422	1,397	1,321	1,225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		渡 邊 弘 毅	昭和17年9月19日生	昭和44年5月 株式会社日本教育図書センター入 社 昭和52年9月 同社代表取締役社長就任 昭和53年7月 日本クレジット株式会社代表取締 役社長就任 昭和55年11月 株式会社シナップス教育セン ター代表取締役社長就任 昭和57年8月 株式会社教育産業研究所(平成4 年9月の当社との合併における形 式上の存続会社である株式会社明 光ネットワークジャパン)設立 代表取締役社長就任 昭和57年8月 ワールド学院株式会社(現明光株 式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和59年9月 サンライト株式会社(合併におけ る実質上の存続会社である株式会 社明光ネットワークジャパン)設 立 取締役就任 昭和60年5月 明光義塾株式会社(旧サンライト 株式会社、合併における実質上の 存続会社である株式会社明光ネッ トワークジャパン)代表取締役社 長就任 平成26年5月 一般財団法人明光教育研究所(現 公益財団法人明光教育研究所)代 表理事就任(現任) 平成27年11月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	3,094,600
代表取締役 副会長		奥 井 世志子	昭和29年8月24日生	昭和57年8月 株式会社教育産業研究所(平成4 年9月の当社との合併における形 式上の存続会社である株式会社明 光ネットワークジャパン)設立 常務取締役就任 昭和57年8月 ワールド学院株式会社(現明光株 式会社)設立 取締役副社長就任 昭和59年9月 サンライト株式会社(合併におけ る実質上の存続会社である株式会 社明光ネットワークジャパン)設 立 常務取締役就任 平成8年11月 専務取締役就任 平成13年1月 明光株式会社代表取締役社長就任 (現任) 平成16年9月 明光義塾本部長 平成18年4月 管理本部長兼明光義塾本部総括 平成19年3月 全体統轄兼管理部門管掌 平成20年11月 取締役副社長就任 全体統轄兼最高財務責任者就任 平成21年11月 代表取締役副社長就任 平成26年5月 一般財団法人明光教育研究所(現 公益財団法人明光教育研究所)副 代表理事就任(現任) 平成27年11月 代表取締役副会長就任(現任)	(注)3	792,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		田 上 節 朗	昭和30年 8 月 6 日生	平成17年 5 月 当社入社 平成17年11月 取締役就任 平成20年11月 常務取締役就任 業務管理部管掌 平成21年 9 月 株式会社東京医進学院取締役就任 平成22年 9 月 教務部管掌 平成22年 9 月 株式会社クーデック取締役就任 平成24年 9 月 未来キッズクラブ事業部管掌 平成24年12月 株式会社晃洋書房取締役就任 平成26年 5 月 一般財団法人明光教育研究所(現 公益財団法人明光教育研究所) 評議員就任(現任) 平成26年 9 月 管理部門兼教務部兼海外事業開発 部管掌 事業戦略会議議長 平成26年11月 専 務 取 締 役 就 任 株式会社早稲田 E D U 取締役就任 平成27年11月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	5,900
取締役副社 長	明光義塾事 業本部長兼 個別進学館 事業本部長 兼 F C 開発 部管掌	山 下 一 仁	昭和34年12月 7 日生	平成19年 3 月 当社入社 平成19年11月 取締役就任 平成20年11月 常務取締役就任 平成21年 9 月 株式会社東京医進学院代表取締 役社長就任 平成22年 9 月 事業開発本部管掌 平成24年 9 月 個別進学館事業本部長(現任) サッカースクール事業部管掌 明光キッズ事業部管掌 事業開発部管掌 平成25年 7 月 事業開発本部長 平成26年 9 月 明光義塾事業本部長兼 F C 開発部 管掌(現任) 研修センター兼明光サポートセン ター兼本部事務局管掌 平成26年11月 専務取締役就任 平成27年11月 取締役副社長就任(現任)	(注) 3	12,900
常務取締役	プロモーション部兼 情報システム部兼サッ カー事業部 兼キッズ事 業部管掌	佐 藤 浩 章	昭和35年 8 月31日生	平成17年 5 月 当社入社 平成17年11月 取締役就任 平成20年11月 常務取締役就任(現任) 平成22年 9 月 明光義塾事業本部管掌 平成24年 9 月 F C 開発部管掌 平成26年 9 月 プロモーション部兼情報システ ム部兼サッカー事業部兼キッズ事 業部管掌(現任) 平成27年 9 月 株式会社東京医進学院取締 役就任(現任)	(注) 3	6,700
取締役		武 正 芳 和	昭和38年 8 月29日生	平成 7 年 5 月 当社入社 平成20年11月 取締役就任(現任) 平成22年 9 月 明光義塾事業本部長 平成26年 9 月 株式会社東京医進学院代表取締 役社長就任 株式会社 M A X I S ホールディ ングス(現株式会社 M A X I S エ デュケーション)取締役就任 平成26年10月 株式会社クーデック取締 役就任(現任) 株式会社晃洋書房取締役就任(現 任) 平成27年 9 月 株式会社早稲田 E D U 取締 役就任(現任)	(注) 3	10,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	明光義塾事業本部副本部長兼本部事務局兼明光サポートセンター管掌	堀内航志	昭和44年12月5日生	平成11年10月 当社入社 平成24年10月 株式会社ユーデック取締役就任(現任) 平成26年9月 明光義塾事業本部第7事業部長 株式会社MAXISホールディングス(現株式会社MAXISエデュケーション)取締役就任(現任) 平成26年11月 取締役就任(現任) 平成27年9月 明光義塾事業本部副本部長(現任) 平成27年11月 本部事務局兼明光サポートセンター管掌(現任)	(注)3	300
取締役		原田昌宏	昭和27年4月28日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成8年4月 同行金町支店長 平成14年4月 S M B C パーソナルサポート株式会社代表取締役常務就任 平成23年6月 ライジング保険サービス株式会社代表取締役社長就任 平成26年11月 当社取締役(非常勤)就任(現任)	(注)3	100
取締役		八尾紀子	昭和42年8月27日生	平成7年3月 最高裁判所司法研修所修了 平成7年4月 福岡県弁護士会登録 不二法律事務所入所 平成13年6月 ジョージタウン大学ローセンター卒業(LL.M.) 平成13年9月 ポール・ヘイスティングス・ジャノフスキー&ウォルカー法律事務所(ロサンゼルスオフィス)入所 平成14年10月 第二東京弁護士会登録 太陽法律事務所(現ポールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業)入所 ニューヨーク州弁護士登録 平成19年7月 T M I 総合法律事務所入所 平成20年1月 同パートナー(現任) 平成26年10月 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構社外監査役(現任) 平成27年11月 当社取締役(非常勤)就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		松下 和 也	昭和29年12月19日生	平成10年1月 株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）長原支店長 平成15年5月 同行シカゴ支店長兼ミネソタ出張所長 平成18年7月 株式会社三菱東京UFJ銀行ヒューストン支店長兼ダラス出張所長 平成19年2月 三菱自動車工業株式会社執行役員財務本部長兼財務統括室長就任 平成22年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	200
監査役		小 口 隆 夫	昭和24年2月25日生	昭和55年4月 第一東京弁護士会登録 昭和58年5月 小口法律事務所(現新井・小口・星出法律事務所)開業(現任) 平成8年11月 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注) 4	56,800
監査役		雨 宮 丈 洋	昭和26年5月3日生	昭和49年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成6年6月 同行大塚支店長 平成11年2月 株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）法務部長兼コンプライアンス室長 平成15年7月 エムティーインシュアランスサービス株式会社代表取締役専務 平成18年10月 エムエステイ保険サービス株式会社代表取締役副社長 平成22年1月 株式会社丸の内よろず代表取締役専務 平成25年10月 独立行政法人勤労者退職金共済機構理事 平成27年11月 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注) 5	-
計						3,980,600

- (注) 1. 取締役原田昌宏及び八尾紀子は、社外取締役であります。
2. 監査役松下和也、小口隆夫及び雨宮丈洋は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役松下和也及び小口隆夫の任期は、平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役雨宮丈洋の任期は、平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

平成27年11月24日現在、取締役会は9名（うち社外取締役2名）の取締役から構成され、会社の重要な意思決定機関としての役割と、各取締役に對し業務遂行状況の定例報告、業務遂行の監督機関としての役割を有しております。

社外取締役は、独立した立場で取締役会に出席し、審議に関して適宜提言を行って頂くことで、当社の業務執行を行う経営陣に対するの監視機能の実効性向上を図っております。

監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名、計3名の社外監査役で構成されており、取締役の業務執行について監査し、経営の健全性を支える役割を担っております。

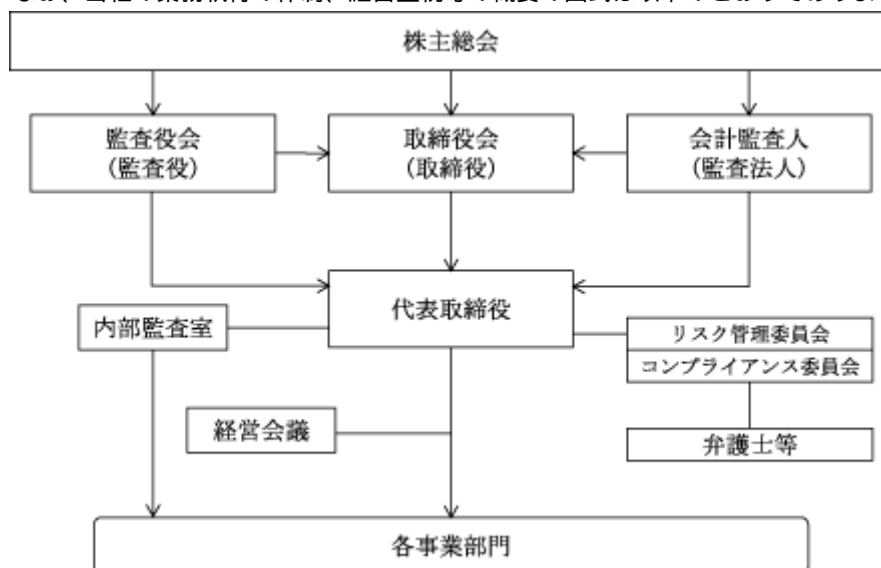
この他、経営会議を設置し、経営に関する重要な事項の審議、検討及び情報の共有化を図っており、経営意思決定の透明性の確保に努めております。

当該会議体により、経営に関する様々な課題を迅速かつ戦略的に対応し、最適な事業活動に取り組んでおります。

また、代表取締役社長直属の組織として、3名で構成される内部監査室を設置し、業務運営の適正性及び効率性向上等の徹底を推進しております。

このような体制や機能強化に向けた取り組みにより、経営の透明性、健全性、公正性の確保、リスク管理の徹底並びにアカウンタビリティの向上を図り、株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスをより一層強化する方針であります。

なお、当社の業務執行の体制、経営監視等の概要の図式は以下のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制は、経営組織の整備状況、業務運営の効率性及びリスク管理の状況等を検討、評価、報告することにより、経営管理に寄与することを基本的方針としております。

なお、当社の主な内部統制システム及びリスク管理体制に関する整備状況は以下のとおりであります。

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、取締役及び使用人が当社の社会的責任と公共的使命を認識し、一人一人が高い倫理観を持ち、法令・定款・諸規則に反することなく誠実に業務運営を遂行することを経営上の重要課題と位置付ける。その周知徹底のため、コンプライアンス委員会を置き、「コンプライアンス規程」及び「企業行動憲章」を全役職員に配布・啓蒙し、企業統治の基盤強化に努めるものとする。
- 2) 取締役及び使用人の法令遵守及び業務の適正を確保するため、明確な権限及び職務分掌等を社内規程に定め、重要事項を経営会議及び取締役会において審議する。
- 3) 当社は、取締役会を構成する取締役のうち社外取締役を複数名選任し、取締役会における決議の公平性及び透明性を図るものとする。監査役は、取締役会に出席し、取締役等に対して適宜意見を述べるができるものとする。また、取締役等は、法令違反行為を未然に防止し、かつ、そのために必要な措置を実施する。取締役等が他の取締役等の法令違反行為を発見した場合は、直ちに監査役、代表取締役（リスク管理委員長）及びリスク管理担当取締役に報告する。
- 4) 企業倫理として「ホスピタリティ」を宣言し、フランチャイズチェーン全体の企業倫理の向上を推進する。
- 5) 当社は、経営環境の変化に呼応して生じるリスクに迅速に対応するため、リスク管理委員会を置き、事務局はリスク管理室が担当する。リスク管理委員会は「リスク管理規程」を基準として、業務執行部門のリスク評価・管理・対策を取りまとめて管理し、リスクへの柔軟な対応とコンプライアンスの遂行を推進する。併せて、コンプライアンスに関する教育を継続的に実施するとともに、コンプライアンス違反発生時の対応に関する手順を明確化し、同種事案の再発防止を期する。
- 6) 内部通報制度を導入することによって、コンプライアンス経営の強化を図る。
- 7) 内部統制の整備・運用状況をモニタリングするため「内部監査規程」を定め、内部監査室を置く。内部監査の結果は取締役へ報告され、内部統制システムの継続的な改善を推進する。
- 8) 当社は、業務執行の結果である財務情報、並びにコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会に集約した重要な企業情報を、適正かつ適時に開示し企業活動の透明性を確保する。
- 9) 役職員は、一丸となって、不当な要求を行う反社会的勢力に対しては、その圧力に屈することなく毅然とした態度で臨み、反社会的勢力に対し、経済的利益を含む一切の利益を供与しないものとする。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録その他法令に基づき作成を求められる文書については、法令に基づき適切に作成、保存する。
- 2) 取締役の職務執行・経営意思決定並びに取締役への報告に関する文書については、「文書管理規程」、「稟議決裁規程」及び「情報セキュリティ規則」等諸規則に則り、適切に作成、保存又は廃棄する。
- 3) 「個人情報保護規程」及び「営業機密管理」に関する規程を整備し、個人情報及び重要な営業機密を適切、かつ、安全に保存、管理する。
- 4) 取締役及び監査役はいつでもこれら保存された文書を閲覧し得るものとする。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 事故・災害、与信等、損失のリスクに関する事項は、各業務執行部門において、「リスク管理規程」に則り、リスクを抽出し発生を未然に防止するための様々な施策の検討、施策の運用を行う。
それらのリスクは本社横断的にリスク管理委員会に集約し、潜在的なリスクに対する施策の運用状況の検証、並びに顕在化した場合の事後対応の適正化を図るため、ガイドラインの制定やマニュアルの作成を行うものとする。
- 2) 危機管理、個人情報保護など事業所に係る重要なリスクについては、リスク管理委員会が集約したリスクの予防・軽減施策をフランチャイズチェーン全体に提示し、フランチャイズチェーン全体での経営の安定化に努める。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役は年度経営計画及び中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役の管掌を定め業務執行の効率化を推進する。また、経営目標が当初の予定通り進捗しているか定期的な業績報告を通じて検査・評価し、PDCAサイクルの向上を図る。

- 2) 取締役会は、会社の重要な意思決定機関としての役割と、各取締役に対する業務遂行状況の定例報告、並びに業務遂行の監督機関としての役割を強化するために、毎月1回以上開催する。また、重要な経営事項については、取締役、常勤監査役及び経営企画部長等で構成する経営会議で審議、検討及び情報の共有化を図り、経営意思決定の迅速性を高めるとともに、透明性及び効率性の確保に努める。
 - 3) 取締役は、専任の内部監査室から業務執行に係る改善点の報告を受け、担当管掌業務の有効性と効率性の適正化を図る。
- e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

総則

- 1) 経営理念に基づき、グループとしての存在意義、役割を明確にするとともに、経営ビジョンによって将来のグループとしての目標を共有する。また、当社グループ全体のリスクを網羅的に把握し、リスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
 - 2) グループ内取引については、法令に従い適切であり、かつ、第三者との通常の取引の条件と著しく相違しないことを十分に確認する。
 - 3) 内部通報制度を導入することによって、グループ全体のコンプライアンス経営の強化を図る。
- 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- 1) 「関係会社管理規程」を定め各子会社における内部統制の実効性を図る。また、「関係会社管理規程」に則り、各子会社に対し、業績、財務状況その他業務上の重要事項について定期的に当社への報告を求める。
 - 2) 内部監査室は、子会社の運営状況等を監査し、取締役会及び監査役会に報告する。
- f. 子会社の損失の危険に関する規程その他の体制

グループ各社は、リスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。

- g. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務執行に関する権限及び責任については、グループ各社が業務分掌規程、職務権限規程その他諸規程において明文化し、それぞれ業務を効率的に遂行する。

- h. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ全体のコンプライアンスの基本方針を定め、グループ会社は、当該基本方針に従い、各社の業務内容、規模、所在国、その他の事情に応じて、その体制の構築を推進するとともに、コンプライアンスの教育、啓蒙を推進する。

- i. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- 1) 当社では、監査役監査の事務及び実査補助は、所轄部門又は使用人を固定せず、適宜担当部門が実施する。
- 2) 監査役の要請がある場合には、監査役を補助する使用人を置く。当該使用人に期待される業務の範囲及び就任期間により、専任又は兼任を決定するものとする。

- j. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役を補助すべき使用人を置くこととなった場合、監査役の指示により監査を補助する業務については、監査役以外から指揮命令を受けない。また、当該使用人の人事異動、人事評価等に関しては、監査役会の同意を必要とする。

- k. 監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

- 1) 監査役は、経営方針決定の経過及び業務執行の状況を知るために、業務執行に関する重要会議（常勤監査役は取締役会・経営会議・部門長会、非常勤監査役は取締役会）に出席する。
- 2) 監査役が会社の実態を正確に把握し、公正妥当な監査意見を形成するために、取締役は営業及び業務の状況を監査役に報告する。また、会社に重大な影響を与える重要事項及び公表する企業情報は適時監査役に報告する。
- 3) 監査役は、内部監査室及びリスク管理室との連絡会を適宜開催し、内部統制及びリスク管理に関する報告を受けるものとする。

子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

監査役は、「グループ企業監査役連絡会」を開催し、子会社経営情報全般に関する問題点の早期把握と情報の共有に努めるものとする。

- l. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役に報告したことを理由として解雇その他いかなる不利益な取扱いを行わないものとする。
- m. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役職務の執行において生じる費用等は、所定の手続きにより会社が負担する。
- n. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、内部監査室及び監査法人の三者による連絡会を定例的に開催し、会計監査や業務監査に関する報告及び情報を受け、内部統制システムの状況を監視し検証するものとする。
 - 2) 常勤監査役は、稟議書他業務執行に関する重要な書類の閲覧、重要な財産の取得、保有並びに管理状況の調査等の常時監査により、業務執行の状況を適時に把握する。
 - 3) 取締役及び使用人は、監査役職務に対する認識を深め、監査役職務が効率的に推進できるように努めるものとする。

八．責任限定契約の内容の概要

平成27年11月24日現在、当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役職務の状況

内部監査機能充実の観点から、代表取締役社長直属の組織として、3名で構成される内部監査室を設置しております。

内部監査室は、事業活動の最適化を図る観点から、各事業部の業務遂行の適正性、妥当性及び効率性の検証を実施しており、業務改善の具体的提案を行っております。また、監査実施後は取締役へ報告するとともに、社内各部門の改善状況の点検をし、実効性かつ有効性の高い監査を実施しております。

監査役3名は、いずれも社外監査役であり、取締役会等重要な会議での建設的な意見陳述や、日常稟議書等の点検並びに財産状況の調査等を通じて、取締役の業務執行に対する監査を行っております。なお、監査役松下和也氏は、三菱自動車工業株式会社執行役員財務本部長兼財務統括室長としての経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役及び内部監査室の二者は、毎月1回以上の定例連絡会を開催し、内部監査の結果の報告及び監査役からの指示並びに助言等、相互に意見交換を行っております。更に、監査役、内部監査室及び監査法人の三様監査による意見交換会を四半期に1回以上開催し、それぞれの監査の視点から相互に意見交換を行い、内部統制の階層別モニタリング強化を図っております。

したがって、当社では、内部監査室による内部業務監査、監査役による取締役職務執行に関する監査並びに監査法人による会計監査を厳格に実施することにより、内部統制システムを高めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

平成27年11月24日現在、社外取締役として原田昌宏氏及び八尾紀子氏の2名を選任しております。なお、2名とも当社との間に人的関係、取引関係及びその他の利害関係を有しておりません。

原田昌宏氏は、当社株式を保有しております。

原田昌宏氏につきましては、金融機関で企業審査に携わった経験並びに企業経営における豊富な経験、知見を有しております。そのことにより、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。

八尾紀子氏につきましては、弁護士として企業法務等に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しております。そのことにより、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役を選任するにあたって、取締役会で定めた「独立社外役員の選任基準」の要件をすべて満たしていると同時に、専門的知見と中立的かつ客観的立場から企業統治において有効な機能及び役割が期待される者を選任することとしております。

平成27年11月24日現在、社外監査役として松下和也氏、小口隆夫氏及び雨宮丈洋氏の3名を選任しております。なお、3名とも当社との間に人的関係、取引関係及びその他の利害関係を有しておりません。

松下和也及び小口隆夫の両氏は、当社株式を保有しております。

社外監査役は、監査役会に規定している監査方針、監査基準等に従い、取締役会等重要な会議での建設的な意見陳述や日常稟議書等の点検及び財産調査等を通じて監査意見を醸成し、取締役の業務執行に対する監査を行っております。

社外監査役を選任するにあたって、監査役会の同意を得て取締役会で定めた「独立社外役員の選任基準」の要件をすべて満たしているとともに、専門的知見と中立的かつ客観的立場から企業統治において有効な機能及び役割が期待される者を選任することとしております。

内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査室との関係については、前記〔内部監査及び監査役監査の状況〕に記載のとおりであります。

<独立社外役員の選任基準>

1. 現在または過去において当社及び当社グループの取締役（社外取締役は除く。以下同じ）、監査役（社外監査役は除く。以下同じ）、執行役員、支配人その他の使用人となつたことがないこと。
2. 現在または最近5年間に於いて当社の大株主の取締役、監査役、執行役員、支配人その他の使用人でないこと。
3. 当社の現在主要株主である会社の取締役、監査役、執行役員、支配人その他の使用人でないこと。
4. 現在または最近3年間に於いて当社及び当社グループの主要な取引先（直近事業年度における年間連結売上高の2%超）の取締役、監査役、執行役員、支配人その他の使用人でないこと。
5. 当社及び当社グループから一定額（過去3年間の平均で1千万円）を超える寄付または助成を受けている組織（例えば公益財団法人、公益社団法人、非営利法人等）の理事（業務執行に当たる者に限る）、その他の業務執行者（当該組織の業務を執行する役員、社員または使用人をいう）でないこと。
6. 当社及び当社グループから取締役または監査役（常勤、非常勤を問わない）を受け入れている会社またはその子会社の取締役、監査役または執行役員でないこと。
7. 現在または最近5年間に於いて当社及び当社グループの主要な金融機関（当社及び当社グループにおいて資金調達において必要不可欠であり、当社が株主との間で利害相反の問題が生じえる状況（債務超過ないし債務超過のおそれが存するような状況）にあるか、財務・信用格付け、自己資本比率、当該債権者への資金調達上の依存度及び借入金の返済余力等を総合的に勘案し判断する）の取締役、監査役、執行役員、支配人その他の使用人でないこと。
8. 現在または最近5年間に於いて当社の主幹事証券会社の取締役（社外取締役は除く。以下同じ）、監査役（社外監査役は除く。以下同じ）、執行役員、支配人その他の使用人でないこと。
9. 現在または最近3年間に於いて当社及び当社グループの監査法人（若しくは税理士法人）の社員、パートナーまたは従業員でないこと。
10. 当社及び当社グループから一定額（過去3年間の平均で1千万円）を超える報酬を受領している弁護士、公認会計士、税理士、各種コンサルティング等の専門的サービス提供者でないこと。
11. 上記1から10における二親等内の親族又は同居の親族でないこと。
12. 仮に上記に該当するものであっても、当該人物の人格、識見等に照らし、当社の独立社外役員としてふさわしいと当社が考える者については、当社は、当該人物が当社の独立社外役員としてふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、当該人物を当社の独立社外役員とすることができる。
13. 上記の他、独立社外役員としての独立性に疑義があり、一般株主と恒常的に実質的な利益相反のおそれが生じると判断されないこと。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	185,400	185,400	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	22,755	22,755	-	-	-	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
14,037	3	使用人部長としての給与及び賞与

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬については、取締役及び監査役のそれぞれについて年間役員報酬総額を定時株主総会で決議しており、各取締役の報酬については職務内容及び当社の状況等を勘案のうえ取締役会の承認により、各監査役については職務内容、経験及び当社の状況等を勘案のうえ監査役会での協議により決定しております。

なお、当社の役員報酬の限度額は、平成18年11月22日開催の第22回定時株主総会決議による取締役の報酬の年額は、300,000千円以内(役員賞与を含み、使用人分給与は含まない。)、取締役のストック・オプション報酬の年額は、20,000千円以内、監査役の報酬の年額は、25,000千円以内(役員賞与を含む。)と定められております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,153,836千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社学研ホールディングス	2,844,000	790,632	業務提携に伴う信頼・協力関係の強化
株式会社早稲田アカデミー	416,700	333,360	業務提携に伴う信頼・協力関係の強化
株式会社ウィザス	267,900	78,494	円滑な取引関係の維持
第一生命保険株式会社	2,000	2,981	円滑な取引関係の維持
オリックス株式会社	1,200	1,884	円滑な取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社学研ホールディングス	2,844,000	702,468	業務提携に伴う信頼・協力関係の強化
株式会社早稲田アカデミー	416,700	349,611	業務提携に伴う信頼・協力関係の強化
株式会社ウィザス	267,900	95,372	円滑な取引関係の維持
第一生命保険株式会社	2,000	4,424	円滑な取引関係の維持
オリックス株式会社	1,200	1,960	円滑な取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場から公正妥当な会計監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 野口 和弘、今西 恭子

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他16名

(注) 継続監査年数につきましては、野口和弘及び今西恭子両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております（平成27年11月24日現在）。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

これは、資本政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ハ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	2,000	38,700	6,000
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	2,000	38,700	6,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度につきましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である株式の売出しに係るコンフォートレターの作成業務について対価を支払っております。当連結会計年度につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYアドバイザリー株式会社に対して、人事制度設計に関するアドバイザリー業務の報酬6,000千円を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、監査法人との協議により監査報酬を決定しております。なお、当連結会計年度において決定方針に変更はございません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,363,158	7,345,308
売掛金	1,217,188	1,300,723
有価証券	301,523	399,960
商品	312,693	308,453
貯蔵品	14,545	17,178
前渡金	87,549	30,821
前払費用	128,107	195,431
繰延税金資産	266,316	206,494
その他	88,992	117,378
貸倒引当金	72,252	93,208
流動資産合計	9,707,823	9,828,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	803,855	1,161,170
減価償却累計額	409,704	557,051
建物及び構築物(純額)	394,151	604,118
工具、器具及び備品	179,965	311,578
減価償却累計額	134,967	232,932
工具、器具及び備品(純額)	44,998	78,645
土地	283,540	446,059
有形固定資産合計	722,689	1,128,823
無形固定資産		
のれん	60,485	1,897,308
ソフトウェア	289,397	339,894
電話加入権	19,915	20,480
無形固定資産合計	369,799	2,257,683
投資その他の資産		
投資有価証券	3,615,500	3,157,886
長期貸付金	62,840	57,200
長期前払費用	9,770	21,764
繰延税金資産	182,134	215,929
敷金及び保証金	522,338	705,108
投資不動産	968,462	968,462
減価償却累計額	205,577	227,359
投資不動産(純額)	762,884	741,102
長期預金	532,000	500,000
その他	81,000	66,879
投資その他の資産合計	5,768,470	5,465,870
固定資産合計	6,860,959	8,852,378
資産合計	16,568,782	18,680,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,079	194,664
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	-	13,386
未払金	78,934	110,037
未払費用	674,966	971,411
未払法人税等	765,565	628,319
未払消費税等	198,425	287,410
前受金	273,888	637,060
預り金	197,318	65,924
賞与引当金	341,029	337,659
返品調整引当金	18,180	25,030
その他	18,537	16,585
流動負債合計	2,774,924	3,357,489
固定負債		
長期借入金	-	12,664
退職給付に係る負債	16,016	39,020
従業員長期未払金	168,768	165,107
役員長期未払金	161,650	179,380
繰延税金負債	31,433	26,755
資産除去債務	156,576	191,351
長期預り保証金	62,822	67,422
その他	5,115	12,918
固定負債合計	602,382	694,620
負債合計	3,377,306	4,052,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	11,311,303	12,770,002
自己株式	143,612	143,612
株主資本合計	13,055,706	14,514,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,200	38,994
為替換算調整勘定	13,835	16,068
その他の包括利益累計額合計	94,035	55,063
少数株主持分	41,733	59,342
純資産合計	13,191,475	14,628,811
負債純資産合計	16,568,782	18,680,921

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
売上高	15,565,848	18,768,501
売上原価	9,399,382	11,792,574
売上総利益	6,166,466	6,975,926
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	517,687	649,770
販売促進費	829,797	785,442
貸倒引当金繰入額	39,959	34,333
貸倒損失	-	16,101
役員報酬	233,700	302,871
給料及び手当	246,229	282,552
賞与	29,625	37,589
賞与引当金繰入額	37,641	31,646
退職給付費用	1,955	3,362
支払手数料	150,818	192,162
減価償却費	20,141	26,850
賃借料	167,739	211,175
のれん償却額	20,161	198,433
その他	454,986	647,790
販売費及び一般管理費合計	2,750,445	3,420,084
営業利益	3,416,021	3,555,842
営業外収益		
受取利息	45,890	51,151
受取配当金	32,361	31,423
投資有価証券売却益	-	21,479
投資有価証券評価損戻入益	53,940	67,680
持分法による投資利益	-	5,134
受取賃貸料	60,749	82,106
その他	37,555	36,591
営業外収益合計	230,497	295,566
営業外費用		
支払利息	3,804	1,111
持分法による投資損失	58,537	-
賃貸費用	44,132	40,289
その他	2,406	6,903
営業外費用合計	108,880	48,304
経常利益	3,537,638	3,803,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	111,110	-
保険解約返戻金	-	106,048
資産除去債務消滅益	-	8,976
特別利益合計	111,110	115,024
特別損失		
持分変動損失	17,636	-
有形固定資産除却損	1,208	4,115
投資有価証券評価損	6,063	-
ゴルフ会員権評価損	-	15,513
特別損失合計	24,909	19,628
税金等調整前当期純利益	3,623,839	3,898,500
法人税、住民税及び事業税	1,423,459	1,286,052
法人税等調整額	9,662	225,305
法人税等合計	1,413,796	1,511,357
少数株主損益調整前当期純利益	2,210,042	2,387,142
少数株主利益	10,368	17,528
当期純利益	2,199,674	2,369,614

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,210,042	2,387,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,483	41,125
持分法適用会社に対する持分相当額	5,996	2,232
その他の包括利益合計	3,487	38,892
包括利益	2,206,555	2,348,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,196,028	2,330,641
少数株主に係る包括利益	10,526	17,609

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,512	915,503	9,939,732	143,612	11,684,136
当期変動額					
剰余金の配当			828,104		828,104
当期純利益			2,199,674		2,199,674
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,371,570	-	1,371,570
当期末残高	972,512	915,503	11,311,303	143,612	13,055,706

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	89,842	7,838	97,681	31,206	11,813,023
当期変動額					
剰余金の配当					828,104
当期純利益					2,199,674
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,642	5,996	3,645	10,526	6,881
当期変動額合計	9,642	5,996	3,645	10,526	1,378,451
当期末残高	80,200	13,835	94,035	41,733	13,191,475

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,512	915,503	11,311,303	143,612	13,055,706
当期変動額					
剰余金の配当			910,914		910,914
当期純利益			2,369,614		2,369,614
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,458,699	-	1,458,699
当期末残高	972,512	915,503	12,770,002	143,612	14,514,405

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80,200	13,835	94,035	41,733	13,191,475
当期変動額					
剰余金の配当					910,914
当期純利益					2,369,614
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	41,205	2,232	38,972	17,609	21,363
当期変動額合計	41,205	2,232	38,972	17,609	1,437,335
当期末残高	38,994	16,068	55,063	59,342	14,628,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,623,839	3,898,500
減価償却費	174,448	199,107
無形固定資産償却費	-	36,724
のれん償却額	20,161	198,433
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,504	13,113
賞与引当金の増減額(は減少)	20,203	3,369
返品調整引当金の増減額(は減少)	430	6,850
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	260,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,531	790
受取利息及び受取配当金	78,252	82,574
支払利息	3,804	1,111
持分法による投資損益(は益)	58,537	5,134
受取賃貸料	60,749	82,106
賃貸費用	44,132	40,289
保険解約返戻金	-	106,048
資産除去債務消滅益	-	8,976
固定資産除却損	1,208	4,115
投資有価証券売却損益(は益)	111,110	21,479
投資有価証券評価損益(は益)	47,876	67,680
ゴルフ会員権評価損	-	15,513
持分変動損益(は益)	17,636	-
売上債権の増減額(は増加)	124,107	65,768
たな卸資産の増減額(は増加)	6,740	3,009
仕入債務の増減額(は減少)	6,434	35,428
未払消費税等の増減額(は減少)	116,654	39,648
未払費用の増減額(は減少)	43,759	78,392
その他の資産の増減額(は増加)	86,009	20,470
その他の負債の増減額(は減少)	72,857	144,393
小計	3,526,707	3,673,111
利息及び配当金の受取額	80,342	82,473
利息の支払額	3,225	1,118
保険金の受取額	-	106,048
法人税等の支払額	1,309,525	1,417,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,294,297	2,443,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,000	400,000
有価証券の売却による収入	-	101,131
有価証券の償還による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	58,156	431,095
有形固定資産の売却による収入	1,280	1,957
無形固定資産の取得による支出	203,446	131,920
無形固定資産の売却による収入	145	72
投資有価証券の取得による支出	365,868	202,847
投資有価証券の売却による収入	574,514	185,908
投資有価証券の償還による収入	400,000	304,856
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,513,648
出資金の払込による支出	10,000	-
貸付けによる支出	1,000	49,000
貸付金の回収による収入	41,772	57,904
差入保証金の差入による支出	21,158	37,474
差入保証金の回収による収入	7,480	70,830
定期預金の増減額(は増加)	44,000	119,147
その他	40,595	63,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,159	1,460,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	1,600,000	11,294
配当金の支払額	827,810	910,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,427,810	922,175
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,646	60,583
現金及び現金同等物の期首残高	5,434,505	5,563,151
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,563,151	1 5,623,734

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社(前連結会計年度 3社)

連結子会社の名称

株式会社MAXISエデュケーション

株式会社東京医進学院

株式会社早稲田EDU

株式会社クーデック

株式会社晃洋書房

(株式会社MAXISエデュケーションは平成26年9月2日の株式取得及び株式会社早稲田EDUは平成26年10月30日の株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。)

(2) 非連結子会社名 COCO-RO PTE LTD、株式会社早稲田International

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

株式会社創企社

NEXCUBE Corporation, Inc.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 COCO-RO PTE LTD、株式会社早稲田International

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

株式会社創企社は、決算日が9月末日であるため、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

NEXCUBE Corporation, Inc.は、決算日が12月末日であるため、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

a. 商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

b. 貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

連結子会社である株式会社見洋書房については、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、合理的に見積もった期間（5年、10年、13年）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
投資有価証券（株式）	187,079千円	197,294千円

(連結損益計算書関係)

有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
建物及び構築物	582千円	3,455千円
工具、器具及び備品	625千円	659千円
計	1,208千円	4,115千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,915	45,321
組替調整額	6,063	21,479
税効果調整前	14,851	66,800
税効果額	5,367	25,675
その他有価証券評価差額金	9,483	41,125
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	16,184	2,232
組替調整額	10,187	
持分法適用会社に対する 持分相当額	5,996	2,232
その他の包括利益合計	3,487	38,892

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,803,600			27,803,600
合計	27,803,600			27,803,600
自己株式				
普通株式	200,127			200,127
合計	200,127			200,127

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	386,448	14	平成25年8月31日	平成25年11月25日
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	441,655	16	平成26年2月28日	平成26年5月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441,655	16	平成26年8月31日	平成26年11月25日

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,803,600			27,803,600
合計	27,803,600			27,803,600
自己株式				
普通株式	200,127			200,127
合計	200,127			200,127

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	441,655	16	平成26年8月31日	平成26年11月25日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	469,259	17	平成27年2月28日	平成27年5月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	469,259	17	平成27年8月31日	平成27年11月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	7,363,158千円	7,345,308千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,900,000千円	1,821,552千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	99,993千円	99,978千円
現金及び現金同等物	5,563,151千円	5,623,734千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社MAX I Sエデュケーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社MAX I Sエデュケーション株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	957,112千円
固定資産	351,482千円
のれん	1,438,350千円
流動負債	586,172千円
固定負債	343,101千円
株式の取得価額	1,817,670千円
現金及び現金同等物	768,878千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,048,791千円

株式の取得により新たに株式会社早稲田EDUを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社早稲田EDU株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	101,667千円
固定資産	21,370千円
のれん	596,905千円
流動負債	142,332千円
固定負債	22,632千円
株式の取得価額	554,979千円
現金及び現金同等物	90,122千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	464,856千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。

敷金及び保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金及び保証金であります。これは、退去時に返還されるものであり、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金の変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に関する信用リスクについては、生徒・取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

敷金及び保証金に関する信用リスクは、家主ごとの支出額は少額でありますので、そのリスクは僅少であると認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクは、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金計画を作成すること等の方法により管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,363,158	7,363,158	
(2) 売掛金	1,217,188		
貸倒引当金(注)1	72,252		
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,144,936	1,144,936	
満期保有目的の債券	1,499,545	1,526,645	27,099
その他有価証券	1,730,298	1,730,298	
(4) 敷金及び保証金	522,338	449,210	73,128
資産計	12,260,277	12,214,248	46,028
(1) 買掛金	138,079	138,079	
(2) 短期借入金	70,000	70,000	
(3) 未払法人税等	765,565	765,565	
負債計	973,644	973,644	

(注) 1. 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,345,308	7,345,308	
(2) 売掛金	1,300,723		
貸倒引当金(注)1	93,208		
	1,207,515	1,207,515	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,599,691	1,624,991	25,300
その他有価証券	1,160,760	1,160,760	
(4) 敷金及び保証金	705,108	619,039	86,068
資産計	12,018,384	11,957,616	60,768
(1) 買掛金	194,664	194,664	
(2) 短期借入金	70,000	70,000	
(3) 未払法人税等	628,319	628,319	
負債計	892,984	892,984	

(注) 1. 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年8月31日	平成27年8月31日
関係会社株式	187,079	197,294
匿名組合出資金	500,000	600,000
非上場株式	100	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,361,939			
売掛金	1,217,188			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200,000	100,000	600,000	300,000
その他		100,000	200,000	
その他有価証券のうち満期があるもの				
匿名組合出資		500,000		
投資信託受益証券	100,000			
合計	8,879,128	700,000	800,000	300,000

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,342,020			
売掛金	1,300,723			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100,000	100,000	700,000	300,000
その他	200,000		200,000	
その他有価証券のうち満期があるもの				
匿名組合出資	100,000	500,000		
合計	9,042,743	600,000	900,000	300,000

5. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	70,000					

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	70,000					

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年8月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,099,679	1,128,002	28,322
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	399,865	398,643	1,222
合計	1,499,545	1,526,645	27,099

当連結会計年度（平成27年8月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,199,709	1,226,541	26,832
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	399,981	398,450	1,531
合計	1,599,691	1,624,991	25,300

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,132,527	1,014,425	118,101
債券			
その他	279,777	265,560	14,216
小計	1,412,304	1,279,985	132,318
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	80,817	87,707	6,890
債券	232,320	300,000	67,680
その他	4,856	4,856	
小計	317,993	392,563	74,570
合計	1,730,298	1,672,549	57,748

当連結会計年度(平成27年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,160,760	1,102,133	58,627
債券			
その他			
小計	1,160,760	1,102,133	58,627
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,160,760	1,102,133	58,627

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他	287,039	21,479	
合計	287,039	21,479	

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、有価証券について6,063千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、減損処理を行った有価証券はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社である株式会社MAXISエデュケーションは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。連結子会社である株式会社東京医進学院は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、その一部については特定退職金共済制度に加入して、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し拠出してしております。連結子会社である株式会社ユーデック及び株式会社晃洋書房は、中小企業退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し拠出してしております。なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。当連結会計年度より、株式会社MAXISエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得し、連結の範囲に含めております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	14,484千円	16,016千円
退職給付費用	2,773千円	9,804千円
退職給付の支払額	千円	7,892千円
特定退職金共済制度への拠出額	1,242千円	1,122千円
連結範囲の変更に伴う増加額	千円	22,214千円
退職給付に係る負債の期末残高	16,016千円	39,020千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	24,766千円	46,190千円
特定退職金共済制度給付見込額	8,750千円	7,169千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,016千円	39,020千円
退職給付に係る負債	16,016千円	39,020千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,016千円	39,020千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	2,773千円	9,804千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (平成27年 8月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	121,410千円	112,174千円
未払事業税	54,488千円	43,849千円
未払事業所税	2,776千円	8,297千円
貸倒引当金	25,147千円	30,463千円
その他	98,108千円	76,584千円
小計	301,931千円	271,369千円
評価性引当額	35,615千円	64,875千円
計	266,316千円	206,494千円
(2) 固定資産		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(建物・土地)	58,699千円	57,116千円
投資有価証券評価損	87,294千円	55,043千円
従業員長期未払金	60,081千円	53,329千円
役員長期未払金	57,547千円	58,489千円
その他有価証券評価差額金	50千円	千円
資産除去債務	55,749千円	63,532千円
その他	35,804千円	69,569千円
小計	355,228千円	357,082千円
評価性引当額	111,417千円	102,548千円
計	243,811千円	254,533千円
繰延税金資産合計	510,127千円	461,027千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (平成27年 8月31日)
固定負債		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地)	26,571千円	26,392千円
その他有価証券評価差額金	44,684千円	19,008千円
資産除去債務に対応する資産	21,553千円	19,683千円
その他	301千円	274千円
繰延税金負債合計	93,111千円	65,359千円

	前連結会計年度 (平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (平成27年 8月31日)
繰延税金資産(流動)の純額	266,316千円	206,494千円
繰延税金資産(固定)の純額	182,134千円	215,929千円
繰延税金負債(固定)の純額	31,433千円	26,755千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (平成27年 8月31日)
法定実効税率		35.6%
(調整)		
法人税税額控除		0.8%
繰越欠損金		0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2%
住民税均等割等		0.4%
評価性引当額の増減		0.5%
のれん償却額		1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8%
その他		0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.8%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年9月1日から平成28年8月31日までのものは33.1%、平成28年9月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合(株式会社MAXISホールディングス)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社MAXISホールディングス

事業の内容 学習塾の運営等

企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することによって、当社直営教室とフランチャイズ教室の連携とノウハウ共有を進め、チェーン全体の競争力向上を通じた明光義塾事業等の更なる成長並びにグループ競争力強化を図るためであります。なお、同社は、同社の100%子会社である株式会社MAXISセントラルと平成26年11月1日付で合併しております。

企業結合日

平成26年9月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社MAXISEducation(平成26年9月3日付変更)

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月1日から平成27年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,800,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	17,670千円
取得原価		1,817,670千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額

1,438,350千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	957,112千円
固定資産	351,482千円
資産合計	1,308,594千円
流動負債	586,172千円
固定負債	343,101千円
負債合計	929,274千円

2. 取得による企業結合(株式会社早稲田EDU)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社早稲田EDU

事業の内容 「早稲田EDU日本語学校」の運営

企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することによって、事業領域の拡大や、今後の海外展開との連携及び教育のグローバル化への対応を図るためであります。

企業結合日

平成26年10月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月1日から平成27年8月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	500,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	54,978千円
取得原価		554,979千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんのご金額

596,905千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

償却の方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	101,667千円
固定資産	21,370千円
資産合計	123,037千円
流動負債	142,332千円
固定負債	22,632千円
負債合計	164,964千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィス、明光義塾直営事業及び予備校事業における教室等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありま
す。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～30年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しておりま
す。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
期首残高	150,477千円	156,576千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,543千円	10,322千円
時の経過による調整額	2,426千円	3,354千円
連結範囲の変更に伴う増加額	千円	43,157千円
資産除去債務の履行による減少額	3,871千円	8,227千円
資産除去債務の履行義務消滅によ る減少額	千円	13,832千円
期末残高	156,576千円	191,351千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル(土地を含む。)を所有しております。また、子会社の本社ビルの一部については賃貸の用に供しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	785,779	762,884
		期中増減額	22,894	21,782
		期末残高	762,884	741,102
	期末時価		779,000	779,000
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	414,612	410,265
		期中増減額	4,347	4,347
		期末残高	410,265	405,918
	期末時価		251,000	251,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、連結貸借対照表計上額は、連結貸借対照表の投資不動産、建物及び構築物、並びに土地の一部であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減は、資本的支出による増加、減価償却費の計上による減少であります。

当連結会計年度の主な増減は、減価償却費の計上による減少であります。

3. 期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	54,595	75,952
	賃貸費用	40,244	36,396
	差額	14,350	39,555
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	6,154	6,154
	賃貸費用	3,888	3,892
	差額	2,265	2,261

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、生徒に対する授業及び経営管理として子会社が使用している部分も含まため、当該部分の収益及び費用は、計上されておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は主に、全学年を対象に生徒一人ひとりの学力に応じた「自立学習・個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」を直営事業として経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し、個別指導塾「明光義塾」の継続的な教室運営指導をフランチャイズ事業として行っております。

連結子会社である株式会社東京医進学院では、医系大学受験専門予備校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、子ども対象のサッカースクール「明光サッカー」事業、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業及び長時間預かり型学習塾「キッズ」事業等を行っております。

また、連結子会社である株式会社早稲田EDUによる「早稲田EDU日本語学校」事業を行っております。更に、連結子会社である株式会社ユーデックによる受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等、連結子会社である株式会社晃洋書房による学術専門書出版事業を行っております。

以上のことから、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「明光義塾直営事業」、「明光義塾フランチャイズ事業」、「予備校事業」の3つを報告セグメントとしております。

平成26年9月1日開催の取締役会において、明光義塾のフランチャイジーである株式会社MAXISホールディングス（平成26年9月3日付で株式会社MAXISエデュケーションに社名変更）の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成26年9月2日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

更に、事業領域の拡大を図るため、平成26年10月23日開催の取締役会において、株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、平成26年10月24日に株式譲渡契約を締結し、平成26年10月30日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	区分に属する主要な事業内容	
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売（当社及び株式会社MAXISエデュケーション）
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	予備校事業	・医系大学受験専門予備校の経営（株式会社東京医進学院）
その他	その他の事業	・子ども対象のサッカースクール「明光サッカー」事業 ・高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業（当社及び株式会社MAXISエデュケーション） ・長時間預かり型学習塾「キッズ」事業 ・日本語学校の経営「早稲田EDU日本語学校」（株式会社早稲田EDU） ・受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等（株式会社ユーデック） ・学術専門書出版（株式会社晃洋書房）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。なお、償却資産の減価償却費は事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,062,015	6,565,061	593,076	14,220,153	1,345,694	15,565,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高					88,921	88,921
計	7,062,015	6,565,061	593,076	14,220,153	1,434,616	15,654,770
セグメント利益又は損失 ()	1,455,986	3,072,315	58,053	4,586,354	44,032	4,542,322
その他の項目						
減価償却費	40,153	83,826	11,194	135,173	15,431	150,605

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業 (注) 2	明光義塾 フランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,321,832	6,017,881	640,324	16,980,037	1,788,463	18,768,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高		441,040		441,040	117,612	558,653
計	10,321,832	6,458,921	640,324	17,421,078	1,906,076	19,327,154
セグメント利益又は損失 ()	1,807,990	3,012,644	73,462	4,894,097	90,608	4,803,489
その他の項目						
減価償却費	57,903	53,178	10,963	122,045	59,885	181,931
のれんの償却額	143,835			143,835	34,436	178,271

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 当連結会計年度より、主として「明光義塾直営事業」を営む株式会社MAXISエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得し、連結の範囲に含めております。

3. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,220,153	17,421,078
「その他」の区分の売上高	1,434,616	1,906,076
セグメント間取引消去	88,921	558,653
連結財務諸表の売上高	15,565,848	18,768,501

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,586,354	4,894,097
「その他」の区分の損失()	44,032	90,608
のれんの償却額	20,161	20,161
固定資産の調整額	3,451	3,433
全社費用(注)	1,109,590	1,242,741
その他の調整額		11,822
連結財務諸表の営業利益	3,416,021	3,555,842

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	135,173	122,045	15,431	59,885	11,268	17,176	161,873	199,107

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイ ズ事業	予備校事業	計			
当期償却額						20,161	20,161
当期末残高						60,485	60,485

(注) 「全社・消去」の当期償却額及び当期末残高は、連結子会社株式会社ユーデックの株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイ ズ事業	予備校事業	計			
当期償却額	143,835			143,835	34,436	20,161	198,433
当期末残高	1,294,515			1,294,515	562,468	40,323	1,897,308

(注) 「全社・消去」の当期償却額及び当期末残高は、連結子会社株式会社ユーデックの株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	NEXCUBE Corporation, Inc. (1)	大韓民国 ソウル特 別市衿川 区	KRW 1,020百万	主に中高生 を対象にし た学習カウ ンセリン グ・個別指 導プログラ ムの提供並 びにこれら のフラン チャイズ展 開	(所有) 直接 24.4	サブフラン チャイジー 資金の貸付	ロイヤル ティの受取 (2)	9,106	売掛金	790
							資金の貸付 (3)	-	流動資産の その他 長期貸付金	51,745 62,094
							資金の回収 (3)	41,396	-	-
							利息の受取 (3)	3,826	流動負債の その他	280
							自己株式の 取得の引受 け(4)	54,514 (KRW572百万)	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 同社は、平成26年3月28日付で、Eduplex Education, Inc. から社名変更しております。
2. NEXCUBE Corporation, Inc. が個別指導教室を運営する加盟者から徴収したロイヤルティの10%、並びに同社の直営教室のうち個別指導に係る売上高の1%であります。
3. NEXCUBE Corporation, Inc. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成23年1月から平成27年12月までとし、返済方法は平成23年12月から平成27年12月までの年賦返済としております。なお、償還義務を担保するために株式質権の設定契約書を交わしております。なお、資金の貸付は平成23年1月に実行したものであります。
4. NEXCUBE Corporation, Inc. が行った自己株式の取得を、当社が1株につき15,900ウォンで引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	NEXCUBE Corporation, Inc.	大韓民国 ソウル特 別市衿川 区	KRW 1,020百万	主に中高生 を対象にし た学習カウ ンセリン グ・個別指 導プログラ ムの提供並 びにこれら のフラン チャイズ展 開	(所有) 直接 24.4	サブフラン チャイジー 資金の貸付	ロイヤル ティの受取 (1)	12,318	売掛金	914
							資金の貸付 (2)	-	流動資産の その他	62,094
							資金の回収 (2)	51,745	-	-
							利息の受取 (2)	2,377	前受金	153

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. NEXCUBE Corporation, Inc. が個別指導教室を運営する加盟者から徴収したロイヤルティの10%、並びに同社の直営教室のうち個別指導に係る売上高の1%であります。
2. NEXCUBE Corporation, Inc. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成23年1月から平成27年12月までとし、返済方法は平成23年12月から平成27年12月までの年賦返済としております。なお、償還義務を担保するために株式質権の設定契約書を交わしております。なお、資金の貸付は平成23年1月に実行したものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
1株当たり純資産額	476.38円	1株当たり純資産額	527.81円
1株当たり当期純利益金額	79.69円	1株当たり当期純利益金額	85.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,199,674	2,369,614
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,199,674	2,369,614
期中平均株式数(株)	27,603,473	27,603,473

(重要な後発事象)

1. 合併会社の設立

当社は、平成27年9月25日開催の取締役会において、「翰林出版事業股份有限公司」（以下、翰林出版という。）、「翰林建設開発股份有限公司」（以下、翰林建設という。）、「百大文教事業有限公司」（以下、百大という。）、及び当社の4社により、台湾における個別指導塾事業を展開するための合併会社設立に関する合併事業契約を締結することを決議したことを受け、平成27年11月4日に合併会社を設立し、平成27年11月11日に同社とマスターフランチャイズ契約を締結いたしました。

(1) 設立の目的

台湾において教材の出版や集団指導塾等を行っている翰林出版や、学習塾を営む3つの塾グループの戦略的統括会社であり台湾での集団指導形態の学習塾運営ノウハウを有している百大と、個別指導塾の運営やフランチャイズ展開等で豊富なノウハウを有する当社が合併事業を行うことで、今後、個別指導塾の需要の増加が見込まれる台湾において、個別指導塾の直営教室及びフランチャイズ教室の運営について競争優位性の高い事業を展開することを目的としております。

(2) 合併会社の概要

商号：明光文教事業股份有限公司
所在地：台湾・台北市
資本金：40百万台湾ドル
出資比率：当社25%、翰林出版45%、翰林建設10%、百大20%

2. 自己株式の取得

当社は、平成27年10月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主資本を圧縮し資本効率の改善による自己資本利益率の向上、並びに1株当たり当期純利益の算定に用いられる株式数を減少させ、1株当たりの収益性の向上を図り株式価値を高めることを目的として、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	1,150,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合 4.17%）
株式の取得価額の総額	1,500,000,000円（上限）
取得期間	平成27年10月15日～平成28年1月29日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. アルバイト・パート社員に対する労務管理について

当社は、平成27年10月6日付で、当社明光義塾直営教室に勤務する講師1名に対する賃金の支払に関して一部不適切な点があった旨の是正勧告を仙台労働基準監督署から受けました。当社は、当該是正勧告を真摯に受け止め、是正勧告を受けた一教室の問題に限定することなく、アルバイト・パート社員の労務管理をビジネスリスクとして認識し、平成27年11月4日より、自主的に、当社グループの勤務実態の調査を進めております。

なお、当該事項が当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響額は、現在調査中であるため未確定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	70,000	0.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	13,386	2.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	12,664	2.00	平成28年9月15日～ 平成31年12月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	70,000	96,050	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,416	4,416	3,296	536

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	156,576	56,835	22,060	191,351

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,876,984	9,368,436	13,102,768	18,768,501
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	559,174	2,389,372	2,458,246	3,898,500
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	353,194	1,504,019	1,486,763	2,369,614
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.80	54.49	53.86	85.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	12.80	41.69	0.63	31.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,033,430	5,813,497
売掛金	998,789	1,070,338
有価証券	301,523	399,960
商品	103,137	104,910
貯蔵品	13,436	14,540
前渡金	83,317	24,334
前払費用	117,106	132,081
繰延税金資産	256,589	190,305
短期貸付金	277,337	140,153
その他	35,672	36,035
貸倒引当金	70,638	80,904
流動資産合計	9,149,700	7,845,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	434,084	624,562
減価償却累計額	273,734	304,950
建物(純額)	160,350	319,611
工具、器具及び備品	128,504	137,156
減価償却累計額	96,018	104,362
工具、器具及び備品(純額)	32,486	32,794
土地	540	163,059
有形固定資産合計	193,376	515,465
無形固定資産		
ソフトウェア	278,095	329,267
電話加入権	18,163	18,127
無形固定資産合計	296,259	347,394
投資その他の資産		
投資有価証券	3,422,327	2,953,567
関係会社株式	327,146	2,702,644
出資金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	370,094	475,000
長期前払費用	9,344	10,689
繰延税金資産	182,134	162,839
敷金及び保証金	470,709	517,886
投資不動産	968,462	968,462
減価償却累計額	205,577	227,359
投資不動産(純額)	762,884	741,102
長期預金	532,000	500,000
その他	39,222	22,962
投資その他の資産合計	6,125,863	8,096,692
固定資産合計	6,615,499	8,959,552
資産合計	15,765,199	16,804,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当事業年度 (平成27年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,927	106,714
未払金	70,661	114,261
未払費用	575,512	691,001
未払法人税等	729,500	533,751
未払消費税等	178,329	203,814
前受金	62,933	79,127
預り金	182,456	44,445
賞与引当金	323,845	318,323
その他	11,359	11,393
流動負債合計	2,232,526	2,102,833
固定負債		
従業員長期未払金	168,768	165,107
役員長期未払金	161,650	161,650
資産除去債務	132,897	135,664
長期預り保証金	45,400	50,300
固定負債合計	508,715	512,722
負債合計	2,741,242	2,615,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金		
資本準備金	915,503	915,503
資本剰余金合計	915,503	915,503
利益剰余金		
利益準備金	54,482	54,482
その他利益剰余金		
別途積立金	8,147,000	9,147,000
繰越利益剰余金	2,998,587	3,205,661
利益剰余金合計	11,200,069	12,407,143
自己株式	143,612	143,612
株主資本合計	12,944,473	14,151,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,483	37,702
評価・換算差額等合計	79,483	37,702
純資産合計	13,023,957	14,189,249
負債純資産合計	15,765,199	16,804,805

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
売上高		
直営教室収入	6,792,191	6,968,202
加盟教室収入	4,453,898	4,384,467
商品売上高	2,720,139	2,683,497
その他の収入	135,570	187,691
売上高合計	14,101,798	14,223,860
売上原価	8,319,859	8,540,628
売上総利益	5,781,939	5,683,231
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	499,130	488,795
販売促進費	806,014	737,878
貸倒引当金繰入額	39,959	31,485
貸倒損失	-	15,929
役員報酬	189,216	208,155
給料及び手当	166,920	143,303
賞与	23,166	17,041
賞与引当金繰入額	30,878	27,038
福利厚生費	41,360	71,406
法定福利費	47,220	42,311
旅費及び交通費	27,542	19,739
消耗品費	6,686	19,847
支払手数料	132,753	149,153
減価償却費	14,719	18,641
賃借料	160,804	185,027
その他	268,321	341,074
販売費及び一般管理費合計	2,454,694	2,516,830
営業利益	3,327,244	3,166,401
営業外収益		
受取利息	¹ 18,992	¹ 17,002
有価証券利息	36,639	43,696
受取配当金	33,247	31,324
投資有価証券売却益	-	21,479
投資有価証券評価損戻入益	53,940	67,680
受取賃貸料	54,595	102,800
その他	36,479	26,706
営業外収益合計	233,894	310,689
営業外費用		
支払利息	3,211	-
賃貸費用	40,244	52,840
その他	2,406	2,517
営業外費用合計	45,861	55,358
経常利益	3,515,277	3,421,732

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	9,843	-
特別利益合計	9,843	-
特別損失		
有形固定資産除却損	2 1,208	2 2,616
投資有価証券評価損	6,063	-
関係会社株式売却損	1,706	-
関係会社株式評価損	33,988	-
ゴルフ会員権評価損	-	15,513
特別損失合計	42,966	18,130
税引前当期純利益	3,482,153	3,403,602
法人税、住民税及び事業税	1,381,667	1,174,085
法人税等調整額	7,736	111,528
法人税等合計	1,373,931	1,285,613
当期純利益	2,108,222	2,117,988

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
商品期首たな卸高		98,340		103,137	
当期商品仕入高		1,798,102		1,782,300	
商品期末たな卸高		103,137		104,910	
商品売上原価		1,793,306	21.5	1,780,527	20.8
人件費					
給与及び手当		3,448,702		3,540,228	
賞与		219,066		224,758	
賞与引当金繰入額		290,494		289,794	
その他		324,093		342,547	
人件費合計		4,282,356	51.5	4,397,329	51.5
経費					
賃借料		697,981		721,993	
支払手数料		355,073		363,325	
旅費及び交通費		308,815		308,274	
減価償却費		129,679		139,863	
その他		752,645		829,315	
経費合計		2,244,196	27.0	2,362,771	27.7
売上原価		8,319,859	100.0	8,540,628	100.0

(注) 売上原価は、教室等の運営に関して直接発生した費用並びに本社及び事務局における営業活動に関して直接発生した費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	972,512	915,503	915,503	54,482	7,147,000	2,718,469	9,919,951
当期変動額							
剰余金の配当						828,104	828,104
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000	-
当期純利益						2,108,222	2,108,222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	280,118	1,280,118
当期末残高	972,512	915,503	915,503	54,482	8,147,000	2,998,587	11,200,069

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	143,612	11,664,354	89,567	89,567	11,753,921
当期変動額					
剰余金の配当		828,104			828,104
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		2,108,222			2,108,222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,083	10,083	10,083
当期変動額合計	-	1,280,118	10,083	10,083	1,270,035
当期末残高	143,612	12,944,473	79,483	79,483	13,023,957

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	972,512	915,503	915,503	54,482	8,147,000	2,998,587	11,200,069
当期変動額							
剰余金の配当						910,914	910,914
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000	-
当期純利益						2,117,988	2,117,988
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	207,073	1,207,073
当期末残高	972,512	915,503	915,503	54,482	9,147,000	3,205,661	12,407,143

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	143,612	12,944,473	79,483	79,483	13,023,957
当期変動額					
剰余金の配当		910,914			910,914
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		2,117,988			2,117,988
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			41,781	41,781	41,781
当期変動額合計	-	1,207,073	41,781	41,781	1,165,292
当期末残高	143,612	14,151,547	37,702	37,702	14,189,249

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 2年～47年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上していません。

5．売上高の計上基準

(1) 直営教室収入

授業料、講習料及び教室維持費

受講期間に対応して計上しております。

入会金

入会時に計上しております。

(2) 加盟教室収入

ロイヤルティ

加盟教室の収入に対応して計上しております。

フランチャイズ加盟金

加盟契約締結時に計上しております。

(3) 商品売上高

商品引渡し時に計上しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
短期貸付金	276,745千円	140,094千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
受取利息	13,628千円	12,396千円

2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物	582千円	2,079千円
工具、器具及び備品	625千円	537千円
計	1,208千円	2,616千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
子会社株式	255,986	2,631,483
関連会社株式	71,160	71,160
計	327,146	2,702,644

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当事業年度 (平成27年 8月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	115,289千円	105,364千円
未払事業税	51,620千円	40,713千円
未払事業所税	2,776千円	2,581千円
貸倒引当金	25,147千円	26,779千円
その他	97,371千円	69,451千円
小計	292,204千円	244,890千円
評価性引当額	35,615千円	54,585千円
計	256,589千円	190,305千円
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	50,546千円	18,502千円
関係会社株式評価損	141,374千円	128,269千円
従業員長期未払金	60,081千円	53,329千円
役員長期未払金	57,547千円	52,212千円
資産除去債務	47,311千円	43,819千円
その他	28,324千円	33,050千円
小計	385,186千円	329,184千円
評価性引当額	141,374千円	133,280千円
計	243,811千円	195,904千円
繰延税金資産合計	500,400千円	386,209千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当事業年度 (平成27年 8月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	43,938千円	17,987千円
資産除去債務に対応する資産	17,739千円	15,076千円
繰延税金負債合計	61,677千円	33,064千円
	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当事業年度 (平成27年 8月31日)
繰延税金資産(流動)の純額	256,589千円	190,305千円
繰延税金資産(固定)の純額	182,134千円	162,839千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当事業年度 (平成27年 8月31日)
法定実効税率		35.6%
(調整)		
法人税税額控除		0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2%
住民税均等割等		0.3%
評価性引当額の増減		0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.0%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年9月1日から平成28年8月31日までのものは33.1%、平成28年9月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	434,084	212,647	22,169	624,562	304,950	47,849	319,611
工具、器具及び備品	128,504	13,766	5,114	137,156	104,362	13,230	32,794
土地	540	162,519	-	163,059	-	-	163,059
有形固定資産計	563,128	388,933	27,283	924,777	409,312	61,079	515,465
無形固定資産							
ソフトウェア	790,596	148,131	-	938,727	609,460	96,959	329,267
電話加入権	18,163	36	72	18,127	-	-	18,127
無形固定資産計	808,759	148,168	72	956,855	609,460	96,959	347,394
長期前払費用	82,029	7,068	666	88,431	77,741	5,055	10,689
投資不動産	968,462	-	-	968,462	227,359	21,782	741,102

(注) 1. 当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却額

売上原価-----	43,929千円
販売費及び一般管理費-----	17,614千円
営業外費用-----	21,317千円

(2) ソフトウェア償却額

売上原価-----	95,933千円
販売費及び一般管理費-----	1,026千円

(3) 長期前払費用償却費

売上原価-----	5,055千円
-----------	---------

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 東京医進学院三鷹校舎の建物及び土地購入

建物-----	109,389千円
土地-----	162,519千円

(2) 教室システムのバージョンアップ及びポータルシステム等の各種システム導入

ソフトウェア-----	148,131千円
-------------	-----------

3. 投資不動産には償却を実施しない土地493,293千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	70,638	31,485	5,355	15,864	80,904
賞与引当金	323,845	318,323	323,845	-	318,323

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、入金による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.meikonet.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、一律Q U Oカード(クオカード)3,000円分を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第30期(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)平成26年11月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年11月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第31期第1四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)平成27年1月14日関東財務局長に提出

第31期第2四半期(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)平成27年4月13日関東財務局長に提出

第31期第3四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)平成27年7月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年11月26日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年11月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年11月20日

株式会社明光ネットワークジャパン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 西 恭 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明光ネットワークジャパンの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明光ネットワークジャパン及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社明光ネットワークジャパンの平成27年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社明光ネットワークジャパンが平成27年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月20日

株式会社明光ネットワークジャパン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 西 恭 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明光ネットワークジャパンの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明光ネットワークジャパンの平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。